

# 日本銀行計量経済モデル

## ——その視点と構成——

### 〔要 旨〕

計量経済モデルを用いた定量的分析の重要性についてはここ10数年の内外の経験が立証しているところである。本行統計局では、計量経済分析プロジェクトの一環として、このほど、「金融要因」の役割を積極的に織り込んだ計量経済モデルの一応のとりまとめを完了した。

モデル作成のねらいは、①オーバー・ローン、資金偏在および金利による資金需給調節機能の欠如など戦後わが国金融構造の特質を考慮しつつ、金融諸変数決定のメカニズムと金融面・実体面の相互依存のメカニズムとを、現実在即して定量化すること、および②金融・財政政策の効果波及過程をトレースすることである。この結果、計測されたモデルは、従来作成された内外の計量経済モデルに比し、かなり特色のあるものとなった。すなわち、金融面のフレームワーク定式化において①市中金利の硬直性と「信用割当て」の存在を考慮し、②金融機関を都銀・地銀等・その他金融機関へと部門分割し、③金融政策が直接的に働く場として、コール市場を明示的に導入している。また、金融面と実物面との交渉に関連して、実物諸変数の決定に影響する金融変数として、通常この種モデルで用いられている「市中金利」のほか「信用のアベイラビリティ」、「企業流動性」をも導入し、他方、金融面では現金通貨増減と財政対民収支じりを通じて「資金量」、「資金過不足」が実物面の影響を受けるとしている。

このモデルは、原則として昭和33年第2四半期～46年第1四半期の四半期データに基づいて計測されている。方程式数は153本(構造方程式76本、定義式77本)であり、金融ブロックのウエイトがかなり高い。モデルの各個別方程式の計測結果はパラメーター推定値の大きさやフィットなどの点でまずまずであり、モデル全体の現実追跡力、動学的パフォーマンスについても一応満足できる。同時に本モデル計測を通じて、各種経済主体の行動様式についてかなりの定量的ファインディングをうることができたほか、さまざまなシミュレーションを通じて、現状分析、先行きの展望、政策効果の分析などを行なうことも可能となった。

しかしながら、今後、モデルを次々と発生する問題分析のための有効な用具として利用していくためには、データの延長に伴って再計測しモデルを常にアップ・デイトしておくとともに、場合により、新しい視角に立っての再定式化も必要である。このような観点に立つと、現段階での作業結果はモデルの作成・維持・改良という一連の継続作業の「中間結果」といってよい。

本稿では、モデル作成の基本的視点を金融面を中心に述べたあと、モデルでの金融面と実体面との関連を明らかにし、次いで、モデル構成の概要を各ブロックごとに説明する。本モデル計測を通じて得られた定量的ファインディングや、各種乗数値等に関するシミュレーションについては別稿でとりまとめることとする。

## 〔目 次〕

1. 本行計量経済モデルの作成
  - (1) そのねらい
  - (2) 作業の現段階
2. モデル作成の基本的視点
  - (1) 戦後わが国金融構造の特質
  - (2) モデル構成の視点
3. モデルにおける金融面と実物面との交渉
4. モデルの概要
  - (1) 金融ブロック
  - (2) 実物ブロック
5. モデルの計測結果

## 1. 本行計量経済モデルの作成

## (1) そのねらい

戦後わが国経済の成長と循環において、「金融要因」が重要な役割を果たしてきたことはいまでもない。また、ここ10数年の内外の諸経験は、現状分析、先行きの展望、政策効果の定量的分析——波及経路とその大きさ、タイム・ラグの構造など——といった広範囲な分野で、「計量経済モデル」が有効な分析用具であることを示してきた。

本行統計局では、かねてから、計量経済分析プロジェクトの一環として、実体面中心の巨視的計量経済モデルを作成し、これを用いて各種の分析を行ってきたが、このほど、「金融要因」の役割を積極的に織り込んだ「計量経済モデル」の一応のとりまとめを完了した。

このモデルは、主として短期の経済変動の分析を意図した四半期モデルで、①金融・財政政策の各種政策手段の効果波及過程をトレースすること、②わが国金融経済構造の特質を十分反映するかたちで金融諸変数決定のメカニズムと金融面・実物面の相互依存のメカニズムとを定量化することに、とくに重点をおいて作成されている<sup>(注)</sup>。

- (1) 金融面から実物面への影響
- (2) 実物面から金融面への影響

## 4. モデルの概要

- (1) 金融ブロック
- (2) 実物ブロック

## 5. モデルの計測結果

(注) 経済のメカニズムを巨視的計量モデルとして計測し、各種経済変数間の相互依存関係を定量的には握しようとの試みはわが国でもかなり広く行なわれている。しかしながら、従来の巨視的計量モデルはどちらかといえば生産・所得・消費などのいわゆる実物的なメカニズムの定量化に重点をおいている。

## (2) 作業の現段階

この計量経済モデル作成作業は、次のようなステップを踏んで行なわれた。

- ① モデルの理論的フレームワークの定式化——伝統的な金融経済理論をどのような形でわが国経済の現実に応用するか、信用割当て・コール市場の理論的定式化などの検討。
- ② データの収集・加工・検討と電子計算組織データ・ベースの作成。
- ③ 個別諸関数についての理論的、実証的分析とモデルの個別方程式の計測。
- ④ モデルのブロックごとの、また、モデル全体の現実追跡力やその動学的パフォーマンスのテスト。

この間、理論的な諸問題については、個別テーマについての研究委嘱および作業に即してのアドバイスというかたちで、学界の諸研究者の協力も得た<sup>(注1)</sup>。また、データの良否によってモデル構築の成否が左右されるという考えから、理論的

(注1) 東京大学の館・宇沢面教授、京都大学の森口助教授、神戸大学の斎藤教授には、作業の各段階でアドバイスをいただき、また次の諸先生方には個別テーマについての研究をお願いした。①個人の資産保有に関する研究——成蹊大学上野教授、名古屋大学木下助教授(住宅、耐久消費財)、一橋大学溝口助教授(金融資産)、②企業の資産保有に関する研究——一橋大学藤野教授、③金融市場のメカニズムに関する研究——京都大学森口助教授、東京都立大学桐谷助教授(証券市場)、④物価・賃金・労働力需給の決定メカニズムに関する研究——一橋大学南助教授、成蹊大学小野助教授、⑤国際収支の計量分析——神戸大学天野助教授、東京大学館教授、東京大学貝塚助教授、⑥モデル作成の計量経済学的方法論に関する研究——東京大学竹内助教授。現段階においてはこれら諸先生方の助言や研究成果をモデルに十分織り込んだといえる状況には至っていない。この点、今後の改良に待たねばならない。

枠組みに則したデータ処理に力を注いだ。このため金融統計・国民所得統計・その他各種統計のほか、とくに本行「主要企業短期経済観測」統計の予想データ(Anticipatory Data、いわゆる予測データ)や判断データを極力活用することに努めた。

こうして、作業開始以来約2年半を経て、このほど、本行計量経済モデルの一応のとりまとめを完了した。

モデルの各個別方程式の計測結果は、パラメーター推定値の大きさとその有意性、また、実績値と推計値のフィットといった点で、まずまずの結果である。モデル全体の現実追跡力、動学的パフォーマンスについても一応満足できるレベルに達している。同時に、本モデル計測を通じて、銀行・企業・家計等各種経済主体の行動様式についてかなりの定量的ファインディングをうることもできた。また、本モデルのさまざまなシミュレーションを通じて、現状分析や先行きの展望、さらには、政策効果の分析(たとえば動学乗数の計算など)などを行なうことも可能となってきた。

しかしながら、現段階のモデルで外生扱いとなっているブロックあるいは外生変数で、今後その内生化を図ることが望ましいものも少なくない(注2)。また、個々の方程式の定式化について、なおいっそうの検討を行なう余地もあろう。さらに、データの延長に伴って、ほぼ年に1度の頻度でモデルを再計測し、アップ・デイトする必要もある。そして、その場合、経済構造の変化はもとより、新しい問題意識に照応した新しい定式化の導入も必要であろう。元来、計量経済モデルの作成・維持・改良という作業は、いわばゴーイング・コンサーンといった性格のものであり、その意味で、本稿も「作業の中間結果」のとりまとめ

といった性格のものである(注)。

(注) 計量モデルは「一つの」理論モデルを前提とし、これに実証的・定量的な肉付けを行なったものである。わが国経済の場合はかなり特殊な金融構造を持つだけに、これを「一つの」理論モデル(「一つの視角からの断面図」といってもよい)として定式化すること自体かなり困難なことからである。この点、本稿で示す計量モデルの背景にある考え方(理論モデル)は、いまだ「作業仮説」といった性格のものである。

## 2. モデル作成の基本的視点

### (1) 戦後わが国金融構造の特質

現実に即した計量経済モデルを計測するためには、わが国金融構造の特質を、モデル計測に先だつ理論的フレームワーク定式化の段階で、十分考慮に入れておく必要がある。

まず、戦後のわが国金融構造の特質として一般にあげられている点を概観しておこう。

#### イ. 市中金融機関

① 市中銀行組織は、全体としてみると、ほぼ恒常的に本行借入れに依存してきたこと〔オーバー・ローン〕。

② しかし、銀行組織を分けてみると、一方に、ほぼ恒常的にマネー・ポジションの金融機関(コール資金の取り手、本行貸出の借り手……都銀)があり、他方に、ほぼ恒常的にローン・ポジションの金融機関(コール資金の出し手……地銀等)が存在してきたこと〔資金偏在〕。

#### ロ. 企業・家計

① 企業の資金源泉に占める金融機関借入れのウェイトが大きく、これに比べて自己金融や証券発行による資金調達割合が小さかったこと。また、家計の金融的貯蓄のうちで銀行預金のウェイトが大きく、債券・株式の割合が小さかったこと〔間接金融の優位〕。

(注2) たとえば、信用媒介機関である「その他金融機関」の行動の内生化、債券・株式等証券市場の内生化など。また、今後、国内金融と国際金融との関連が密接になってくるとも展望すると、国際収支表上の長短資本取引の内生化も必要であろう。

② これに対応して、企業のバランスシートに占める金融機関借入れの割合が大きく、自己資本の割合が小さかったこと〔オーバー・ボロイング〕。

#### ハ. 金利機能

金利による資金の需給調節機能が働きにくい環境にあったこと。すなわち、ときどきの金融情勢に応じて多少のあやはあるものの、ほぼ一貫して金利の低位硬直性がうかがわれ、貸出市場では未充足借入れ需要がほぼ恒常的に存在してきたこと。

#### (2) モデル構成の視点

これらの戦後わが国金融構造の特質のうち、このモデル作成過程でとくに考慮したものは、市中金融機関の特質と金利機能の特質である。

市中金融部門での「オーバー・ローン」、「資金偏在」という現象(企業部門での「間接金融」、「オーバー・ボロイング」の現象も同様であるが)は、本来モデルによって説明されるべきものと考えられる。すなわち、このような現象がいかんして発生するか、またいかに変ぼうする可能性があるかについては、計量経済モデル本来の課題として、定量的な究明が行なわれなければならない。このため、金融部門を分割し、金融政策が直接影響を与える場としてコール市場を導入するなど、各種のくふうをこらしてモデルを定式化している。

他方、金利の需給調節機能が十分でないという点は、モデルの定式化の前提として取り入れねばならない。すなわち、従来のモデルは金利が資金市場を均衡させるものとして定式化されてきたが、本モデルは金利機能による市場均衡は成立しないことを前提としてその構成を行なったのである。

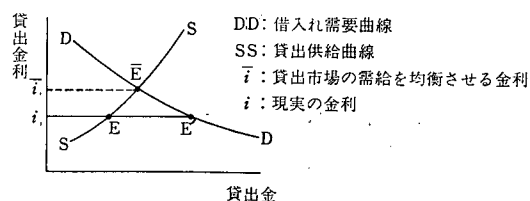
上記の諸特質をモデル構成の視点から整理してみると次のとおりである。

#### イ. 市中金利の硬直性と信用割当て

モデル作成にあたっての第1の考慮は、市中金利が比較的低水準に押えられ資金市場での超過需要を完全にクリアするほど伸縮的に変動したとはいいがたい、という点に関してである(注3)。

いま、銀行貸出金市場に例をとり説明しよう(図1)。銀行の貸出供給曲線をSS、企業の借入れ需要曲線をDD、両曲線の交点Eに対応する金利水準を $\bar{i}$ とする。金利が十分伸縮的に変動するとすれば、市場に超過需要があれば金利が上昇、超過供給があれば金利が低下、というメカニズムを通じて、金利は $\bar{i}$ 水準に落ち着き、需要・供給は均衡することとなる。ところが、金利が低水準(図の $i$ 水準)で据え置かれていたとすれば、現実の貸出はE点で決まり、貸出市場には超過需要(未充足借入れ需要、EE')が残ることとなる。この場合、銀行は、その供給曲線に沿い、現行金利水準に見合った貸出を行なうが、企業サイドとしては、現行金利を前提とするとE'点まで借りたいにもかかわらず、現実の借入れはE点に押えられ、借入れ需要がカットされることとなる。

〔図1〕



このような「現行金利水準に見合う資金需要」が資金供給額の水準まで削減される事態を、以下、「信用割当て」と呼ぶこととしよう。また、その場合の「資金需要削減の程度(図1でいえば、

(注3) 伝統的理論、あるいはこれに基礎をおいた欧米の計量経済モデルは、いずれも、貸付資金の需要曲線と供給曲線の交点で金利が定まる(ないし、同じことであるが、貨幣需要曲線と貨幣供給曲線の交点で定まる)という「貸付資金説(ないし流動性選好説)」を前提にして定式化されている。

EE')」を、ここでは、「信用のアベイラビリティ」と呼ぶこととしよう。

このモデル作成にあたっては、戦後わが国の大部分の時期<sup>(注4)</sup>において、かかる信用割当てが存在していたことを考慮したわけである。すなわち、現実の貸出の動きを説明するものとして、銀行の貸出供給関数を銀行の最適化行動に即して定式化する一方、貸出金利は需給均衡点で定まるとみず、主として制度的要因によって決定されとみ、また、企業投資も「現行金利水準に見合った望ましい投資」の実現が信用のアベイラビリティいかんで制約されるとして、定式化を行なった。

#### ロ. 現実に即した金融機関の部門分割と金融市場の

##### 取扱い

モデル作成にあたっての第2の考慮は、わが国市中金融部門の特質を十分解明できるように、また、金融政策の波及経路がモデルに反映するように、金融関係諸関数の定式化に特段の配慮を加えた、という点である。すなわち、

- ① 資金偏在の問題を考慮して民間金融機関を分割、それぞれの行動を定式化していること、
  - ② 銀行貸出金市場等、企業の資金調達のための市場に加えて、金融政策が直接影響する場としてのコール市場を明示的に導入していること、
- である。

##### (イ) 民間金融機関の部門分割

欧米の通常の金融理論では、金融機関は信用創造機能の有無に従って二つに分けられること

が多い。しかしながら、本モデルではいわゆる資金偏在の問題を考慮する分析視点に立つて、民間金融機関を「銀行」<sup>(注5)</sup>(信用創造機関)と「その他金融機関」<sup>(注5)</sup>(信用媒介機関)に2分割したうえ、銀行をさらに都銀、地銀等(地銀、相互、信金、長銀、信託・銀行勘定の計)に2分割することとした。そのうえで、それぞれの行動を、所与の資金量の下で、各種相対金利をめどに資産選択を行なうという最適化行動原理に従うものとして、定式化している。

(注) 以下本稿で「銀行」という場合は、「信用創造機関」をさし、全国銀行のほか相互・信金をもカバーするものとする。

##### (ロ) コール市場

金融政策が直接影響を与える場としてコール市場をモデルに積極的に導入し、また、金融政策の影響力が資金偏在傾向いかんにより変化する可能性をも考慮したかたちで、コール・レート決定関数の定式化を図っている。

コール市場は、貸出金市場とは異なり金利——コール・レートが伸縮的に変動し、これにより需給の均衡が成立する市場である、と想定されている。コール資金需要は資金不足を背景とした都銀からの需要であり、また、コール資金供給は資金余剰を背景とした都銀以外の金融機関からの供給および本行貸出である。各行の資金過不足は、貸出・預金の動向(貸し付けた資金がどの程度預金に歩どまるかという点も含

(注4) 昭和40年代初期はその例外である。また、46年夏以降の金融の超緩慢傾向下では、現実の金利が均衡金利を上回り貸出市場にはむしろ超過供給が残る、という逆の事態が発生している可能性もある。

この種の構造変化に即してモデルを改良していくためには、基本的には、データの蓄積をまって再計測せざるをえないであろう。しかし、現行モデルにおいても、後述のように、銀行貸出供給関数が顧客(企業)の資金過不足いかんで多少シフトすることを考慮しているので、当面の事態をある程度フォローすることは可能とみられる。

(注5) ここで「その他金融機関」とは、信託(信託勘定)、保険会社、商中、農中、信農連、信漁連、農協、漁協、信組連、信組、労金連および労働金庫である。その金融市場における重要性は小さくないが、データ面の制約もあり、さしあたり、そのコール資金供給量を外生変数とするという形でのみ、体系に組み込んでいる。

これら「その他金融機関」の資金吸収と与信行動を体系内に組み込むこと、また地銀等については、長銀、信託(銀行勘定)を、その行動様式の相違からみて分離すること、などは今後の課題であろう。

む)などや本行のオペレーションいかによって変化する。銀行は、日々の資金繰りで資金不足が生じた場合、本行からの借入れ可能額が与えられると、どれだけのコール・マネーをとり、どれだけ本行預け金等第一線準備を取りくずすかという資産・負債選択上の決定(資金余剰の場合には、コール・ローンの放出と本行預け金の積増しの決定)を行なっている。コール・レートはこのような需要・供給曲線の交点として定まると想定されている。

したがって、コール・レート決定関数の定式化にあたっては、銀行のコール資金需要(供給)関数をシフトさせる要因として、都銀および地銀等の資金過不足<sup>(注6)</sup>(ポジション)のほか、その他金融機関の資金過不足、本行貸出、公定歩合、必要準備率を説明変数として採用した。

このようにして決定されたコール・レートの変動は、貸出等とコールとの利ざやの変化を通じて、都銀・地銀等の比較的長期的なポートフォリオ計画をも変化させる。この結果、貸出およびそれによって創造される預金の変動が実物面にも影響を及ぼすこととなる。

#### (イ) 貸出金市場、証券市場

企業の資金調達のための市場としては、これまで銀行貸出のウェイトがきわめて高かったという事情にかんがみ、本モデルでは貸出金市場のみを内生化している。

貸出金市場については、プライス・メカニズムが十分には機能せず、信用割当てが支配的な市場として定式化し、銀行が、その貸出供給関数に沿って貸出額を、また、制度的諸要因を勘案して貸出金利を決定すると想定している。ただし、同時に、銀行が顧客との“Good Customer Relationship”を保持することは銀行の長期的利益になるという観点から、銀行の貸出供給関

数自体が顧客の資金繰り(資金過不足)いかにで若干のシフトをすること、また、貸出金利が資金需給の繁閑(信用のアベイラビリティ)で限界的に変動すること、をも考慮して定式化を行なっている。

貸出金以外の市場、つまり債券市場・株式市場あるいは企業間信用についての市場は、当面明示的には体系に取り入れられておらず、その民間保有残高を外生変数として取り扱っている<sup>(注)</sup>。

(注) 企業段階での間接金融の優位、オーバー・ローンといった現象、つまり企業の資金調達行動を説明するためには、これら市場の内生化が必要である。

### 3. モデルにおける金融面と実物面との交渉

このモデル作成の一つのねらいは、モデルのシミュレーションを通じて、金融・財政政策の各種手段やその組合せの政策効果を定量的には握ることである。

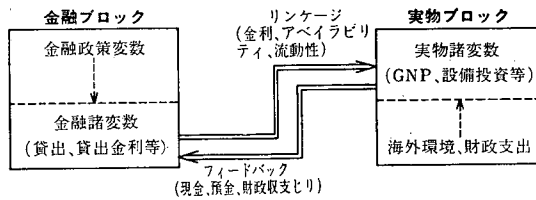
このモデルで考慮している金融政策変数は、公定歩合、準備率、本行貸出、オペ(ほかに政策変数に準ずるものとして長期信用銀行最優遇金利)であり<sup>(注)</sup>、財政政策変数は、財政支出(政府投資、政府消費、移転支出。いずれも中央・地方別)、税率(個人税、法人税、間接税。中央・地方別)、個人税免税点、法人税延納利子税率である。また、国債発行額とその市中金融機関消化額も政策変数となっている。

(注) なお、モデルのシミュレーションを行なう場合には、本行貸出を政策変数として取り扱うもののほか、コール・レートの一定レベル保持を政策目標として、これに見合う本行貸出をモデルから内生的に決定するかたちのものも可能である。後者は、本行貸出が銀行の日々の資金繰りの制約をうけるという側面を強調したものである。また、市中貸出を政策変数として取り扱い、貸出増加額規制に対応するシミュレーションも可能である。

(注6) ここでいう「資金過不足」は、貸出残高+有価証券保有高-預金残高-金融債発行残高。

これらのうち、金融政策変数の効果は、まず、銀行行動やコール市場に働く。また、財政政策変数も、財・所得など実物面の流れに影響を及ぼすとともに対民間収支じりを通じて金融面に影響を及ぼす。次に、これらの金融面への政策効果がどのようなかたちで実物面へ波及していくか、また、実物面の活動が金融面へどのようにフィードバックするのか、等の点について、本モデルの定式化を説明しよう。本モデルは、図2のごとく、金融諸変数の決定機構たる金融ブロックと、実物諸変数の決定機構たる実物ブロックから成り立っているが、両ブロックの間をつなぐ諸変数(以下、リンケージ変数と呼ぶ)についての考え方を明らかにしたい。

〔図2〕



### (1) 金融面から実物面への影響

従来作成されてきた内外の計量経済モデルでは、金融面の諸影響は「市中金利」の変動というパイプを通じて実物面へ伝わる、とするものが多い(注7)。これに対し、このモデルは、市中金利の硬直性と信用割当ての存在を前提として定式化されているために、「市中金利」、「信用のアベイラビリティ」、「企業流動性」の3者を、実物諸変数の決定に影響する金融変数として導入している。

#### イ. 市中金利

市中金利の変動は、資金コストの変動を通じ、

企業の「望ましい実物資産」保有に影響を与える。すなわち、設備ストックに例をとると、資金コストの高低は、新規取得設備の資本費用に影響することにより、資本と労働との代替をひき起こし、将来の期待産出高が一定であっても、望ましい設備ストック、ひいては望ましい設備投資の大きさを変化させるであろう。

もとより、信用割当ての存在を前提とすれば、この望ましい実物投資のすべてが実現するという保証はない。しかし、市中金利は、「望ましい実物投資」への影響を通じて、現実の投資支出の背景にある投資計画を左右しており、本モデルでも金融面と実物面を結ぶ第1のリンケージ変数として取り扱われている。

#### (本モデルでの市中金利変数)

企業の資金コストを左右するものという観点にたつと、モデルに取り入れるべき市中金利は、単に銀行貸出金利にとどまらず債券利回りあるいは配当率(増資に関連して)等も考えられる。しかしながら、本モデルでは、前述のように証券市場を外生扱いとしているため、銀行貸出金利(約定平均金利)をもって市中金利の代表とすることとした(注8)。

#### ロ. 信用のアベイラビリティ

信用割当ての存在のもとでは、現実の企業の実物投資行動はどの程度の資金が獲得できるかによって制約される。そこで、本モデルにおいては、望ましい実物投資に依存する投資計画の「実行」が、信用のアベイラビリティいかにによって制約されると想定している。このようにして、信用のアベイラビリティが、本モデルで金融面と実物面をつなぐ第2のリンケージ変数となる。

(注7) わが国の計量モデルは、通常、金利を唯一のリンケージ変数と考えている。この場合の金利は「金融情勢一般を表わす代理変数」として想定され、その変動は資金コストおよび信用のアベイラビリティの変動を示す、としてモデルに組み込まれているものが多い。

(注8) 前述のように、わが国では、企業の資金調達に占める銀行借入れのウェイトが高いほか、債券利回り等の変動も銀行貸出金利変動に無感応ではありえなかったことなどからみて、第1次近似としては十分許されることであろう。

なお、信用割当てのもとでは、一見、望ましい投資額いかんと関係なく、現実には割り当てられた借入れ額に対応して「一義的に」投資実行額が決まるようにもみえる。しかし、借入れ額が一定であっても、企業は、保有現預金つまり後述の企業流動性の変動にしわを寄せつつ、望ましい投資額の大小に応じて投資実行額を変化させているのが実情であろう。

(本モデルでの信用のアベイラビリティ変数)

ここで、信用のアベイラビリティは、資金市場全般の信用割当ての程度、つまり、ときどきの市中金利に対応する企業の潜在的な資金需要と現実の資金供給額との相対的關係、としてとらえられている。実際にモデル計測という段階ではこのような変数に対応する統計系列としていかなる指標を利用するかが問題となる。

この点に関し、本モデル作成にあたっては数多くの試行錯誤を行なった。

まず、本行「主要企業短期経済観測」統計から①企業の借入れ予想額／借入れ実績、②設備投資計画／実績、③金融機関の融資態度についての企業の判断(DI)、④企業の資金繰り判断(DI)、などの系列を利用して見たが、いずれも若干の難点がある(注9)。企業の判断データ、予想データの利用可能性については今後とも検討を続けていく予定であるが、当面、本モデルでは、「現実の貸出と企業の資金不足との乖離」を使用することとした。これは、企業の資金不足が貸出増加によってどの程度充足されたかを説明する次の回帰方程式の残差(u)であり、金融機関の融資態度判断DIともまず符合した動きを示している。

もとより、企業の資金不足が潜在的な資金需要ではない。しかし、前述したように、企業の投資

支出が信用割当ての制約にもかかわらず流動性の取りくずしというクッションを通じ、ある程度潜在的な投資需要に感応的であると前提すれば、この定式化も十分許されるであろう。

$$\frac{\Delta LBP}{LBP_{-1}} = a_0 + a_1 \left[ \frac{(IF+II) - (SC+DF)}{LBP_{-1}} \right] + u$$

〔LBP：銀行対民間貸出、IF+II：企業粗投資、SC+DF：企業粗貯蓄〕

## ハ、企業流動性

企業保有の現預金は、日々の取引の決済手段であるとともに、不時の支出に備える流動性クッション——購買力の仮り住まい Temporary Aboard of Purchasing Power——でもある。

前述のように、企業の投資意欲がおう盛で借入れ額に見合う以上に投資が実行されれば、当然この種流動資産は望ましい水準以下に圧縮されるであろう。また、銀行が積極的に貸し進んだり、あるいは意図しない在庫が減少しそれに見合った売上げ代金が企業の手元にはいれば、流動資産は望ましい水準を上回るに至るであろう。

この種流動資産の現実の水準と望ましい水準との比率を企業流動性と呼ぶと、企業流動性の変動は、その後の企業の実物投資行動に影響を与えると考えられる。こうして本モデルでは、第3のリンク変数として、企業流動性を導入することとしている。

(本モデルでの企業流動性変数)

本モデルでは、流動資産として、要求払預金と非拘束分の定期性預金をとり、一方、望ましい流動資産は売上げ高に比例するとして、企業流動性指標を作成した。なお、要求払預金と定期性預金とでは流動化の程度に相違があるため、両者の残高を回転率で加重平均し、これを分子の流動資産としている。詳しくは、次式で示される。

(注9) 各系列の問題点を摘記すれば、次のとおり。①企業の借入れ予想額は、企業の潜在的な借入れ需要ないし借入れ希望額というよりも、単なる「見込み」の性格が強い。②設備投資の実現率は、信用割当ていかんのはか、一般的景況変化の影響を強く受ける。③融資態度判断DIは、データの利用可能期間が昭和42年以降と短い。④資金繰り判断は、流動性過不足の影響を受ける面が強い。



$$\frac{wDDCB + (1-w)(1-\delta)DTCB}{\text{法人売上高}}$$

( $w, (1-w)$ :それぞれの預金の回転率によるウェイト、 $\delta$ :法人定期性預金拘束比率、DDCB:法人要求払預金、DTCB:法人定期性預金)

## (2) 実物面から金融面への影響

実物面から金融面への影響は、主として、民間保有現金通貨増減(個人可処分所得、法人売上高に依存)、財政対民収支じり(一般財政および外国為替資金)というルートを通じて、民間金融機関の「資金量」および「資金過不足」に影響するというかたちで考えている。この結果、銀行貸出、コール・レートも実物面の影響を間接的にうけるわけである。

なお、銀行が貸出を決定するにあたり、借り手である企業の資金繰り(資金不足)をも考慮する、また、貸出金利の変動は、資金需給の繁閑(信用のアベイラビリティ)によって限界的な影響をうける、という定式化にも、いま一つの実物面から金融面への影響のパイプが存在している。

### イ. 民間金融機関の資金量

通貨(現金通貨・預金通貨)・準通貨(定期性預金)の総量は、民間金融部門の信用供与および財政の対民間支払というかたちで創設される(注10)。

しかし、創設された通貨・準通貨のうち、どれだけが民間金融機関の預金として歩どまるかは、①民間保有現金通貨の増加、および②財政対民収支の受取り(税金など)としてリークする金額の大きさに依存する。したがって、民間金融機関の「資金量」は実物面の影響をうけるわけである。

さらに、預金の構成、つまり都銀・地銀等別のシェア、法人・個人の預金者別のシェアが、実体的経済活動を背景とする民間非金融部門の行動によって決定されることはいうまでもない。

### ロ. 民間金融機関の資金過不足

都銀・地銀等・その他信用媒介機関の資金過不足が、コール市場での需要・供給関数の重要なシフト要因であることは前述した。この場合の資金過不足は民間金融機関全体としてみれば、先に述べた民間保有現金通貨増減・財政対民収支じりの形をとったリーク額に対応する。したがって、实体经济活動の動向は、コール市場にも影響を与えている。

## 4. モデルの概要

作成されたモデルの計測結果は、後記 5.に示すとおりである(注)。

この場合、構造方程式の推定は、直接最小2乗法により行なった。また、計測期間は、原則として、昭和33年第2四半期～46年第1四半期である。しかし、①データの利用可能期間が短い場合、②長いラグを使用する場合、には方程式計測期間が多少短くなっている。

### (注) 1. 季節性の処理について

原則として、実物ブロックの変数は季節調整済みデータ、金融ブロックの変数は原データを使用した。金融データについて原計数を用いたのは、バランスシートにおける整合的な関係を保持したまま季節調整を行なうことが困難なためである。

方程式計測における季節性の処理は、季節変動調整ダミーを利用して行なったが、この場合、経済規模の拡大とともに季節変動幅が大きくなることを考慮して、しばしばダミー変数にスケール変数を乗じて使用している。

### 2. ラグの取扱い

ラグ構造の推定については、固定ウェイト法、コイク法、アーモン法など各種の推定法を試み、方程式の説明力が最も高くなるラグ分布を採用している。しかしながら、タイム・ラグの重要性にかんがみ、今後とも検討を続けていくことが必要であろう。

本モデルは、金融と実物の2ブロックに大別で

(注10) このようにして決定された民間非金融部門の預金総量(あるいは通貨・準通貨の総量)は企業・家計が「保有したいと思う残高」、つまり流動性選好関数上の残高と一致する保証はない。これは、本モデルの理論的フレームワークで信用割当ての状況を想定していることの当然の帰結である。

きるが、実物ブロックをさらに5分割し、全体を①支出、②賃金・物価、③分配、④金融、⑤財政、⑥国際収支の6ブロックとしてとらえることができる。方程式数は構造方程式76本、定義式77本、計153本である。実物面についてもかなり詳細なディスアグリゲーションを行なっているが、モデル作成のねらいともからんで金融ブロックの方程式数が多い点が特徴となっている。

ブロック別	構造方程式	定義式	合計
支 出	16 本	15 本	31 本
賃金・物価	13	7	20
分 配	7	10	17
金 融	14	19	33
財 政	7	2	9
国 際 収 支	19	24	43
合 計	76	77	153

ここでは、モデルを構成する個々の計測方程式についての説明は主要なものにとどめ、各ブロックの概要を説明していこう(付図参照)。

### (1) 金融ブロック

金融ブロックは、銀行の貸出行動および金融市場(コール市場)の需給均衡に関する定式化を行なうことが目的である。しかし、ときどきの資金量が銀行行動の制約条件となるので、まず、その説明からはじめることとする。

#### イ. 資金量の決定

まず、民間保有通貨・準通貨(広義のマネー・サプライ)残高が本行および銀行の統合バランスシート(注11)をベースに、次のいわゆるマネー・サブ

ライ決定式により決まる。

$$\begin{aligned} & \text{民間保有通貨・準通貨} = \text{銀行対民間信用} + \text{銀行対地方公共団体信用} \\ & \text{銀行対対外資産} + \text{財政対民収支} + \text{その他} \end{aligned}$$

(……………は当面外生扱い)

次に、上記マネー・サプライのアロケーション(現金保有、個人・法人別預金保有——都銀・地銀等別)が、民間部門の行動により決まる。

主要個別方程式の特徴点は次のとおりである。

① まず、現金通貨保有は法人および個人の取引需要に依存して決まる。この場合、取引需要は法人については売上高、個人については可処分所得に比例するものと考えている。定式化は望ましい現金通貨保有への調整というかたちでなされている。

② 個人預金の説明変数としては、所得(注12)のほか、個人の資産選択に影響する要因として、実質預金金利(預金金利－消費者物価上昇率)を採用し、実物資産一般との代替を考えている。

なお、個人預金は都銀と地銀等に部門分割されているが、計測方程式によると、所得増、貯蓄増の預金誘発効果は、地銀等の方が都銀の2倍強(資金量のシェアは都銀が4割、地銀等は

	説明変数1単位変化の 個人預金に対する影響	
	個 人 所 得	個 人 貯 蓄
都 銀	0.16	0.08
地銀等	0.41	0.20

(注11) 本行・銀行のバランスシート

本 行 B/S		銀 行 B/S		統 合 B/S	
本行信用	現金通貨	対民間信用	本行信用	財政対民収支	現金通貨
財政対民収支	準備預金	対地方公共団体信用	預金通貨・準通貨	銀行対民間信用	預金通貨・準通貨
	その他純負債	対外資産	その他純負債	銀行対地方公共団体信用	本行、銀行その他純負債
		準備預金		銀行対外資産	

で囲んだ変数は両部門のバランスシートの統合により相殺される。

6割)と大きく、ここに、いわゆる資金偏在をもたらしメカニズムの一つが示されている。

- ③ 法人預金総額は、銀行等によって創設された預金が取引の過程で家計部門へリークしていくという考えにたち、次式によりいわば残差として求められる。

法人預金総額＝民間保有通貨・準通貨－現金通貨－個人預金

- ④ このようにして決定された法人預金総額を前提に、企業は期首の企業流動性の水準に応じてこれを定期性預金と要求払預金とに配分する。すなわち、この配分は資産選択行動としてとらえられる(注13)。

なお、法人定期・要求払預金の都銀・地銀等への分割については、貸出シェアとの共変性、企業資金不足による取りくずし等を考慮している。

- ⑤ 金融ブロックと実物ブロックとのリンケージ変数の一つである企業流動性は、上記のとおり決まった法人預金と売上高の比率として決定される。

#### ロ. 銀行部門の行動(1)——貸出の決定

上記の民間非金融部門の行動の結果として都銀・地銀等別に預金残高が決まると、銀行は与えられた資金量を制約条件として、貸出金利、コール・レートを勘案しながら資産選択を行ない貸出を決定する。なお、この決定は、顧客の資金繰り(資金過不足)をも若干考慮に入れたうえで行なわれる。

このような貸出行動を都銀・地銀等別に計測した方程式からみると、貸出とコールの金利差および資金量の変化の影響は地銀等の方が大きく、一

	説明変数1単位変化の貸出に対する影響			
	資金量	金利差 <sup>(注)</sup>	資金需要	流動性の低い時期
都 銀	0.67	1,176	0.20	0.38
地銀等	0.79	1,317	0.17	0.28

(注) 金利差1%ポイント変化の貸出に対する影響(単位・億円)

方、資金需要変化の影響は、とくに企業流動性の低い時期において、都銀により強く現われている。都銀の方が資金需要追従度が大きいというこの計測結果は、資金偏在をもたらし一つのメカニズムを示すものと考えることができる。

上記により貸出(資金供給)が決まると、これと実物面で決定された企業資金不足(資金需要)とのギャップとして、信用のアベイラビリティが決まり、これがリンケージ変数の一つとして企業の投資行動等に影響していく。

#### ハ. コール市場の需給均衡——コール・レートの決定

資金量、貸出が決まると、その結果銀行部門全体としての資金不足(貸出残高＋有価証券保有高－預金残高－金融債発行残高)が決定されることとなる。この資金不足がコール・マネーのネット需要となって現われる。一方で、本行貸出とその他金融機関からのコール資金供給が与えられると、これらの需給は金融政策要因(公定歩合、準備率、オペ)の影響を織り込みつつコール・レートの変動によって調整され、コール・レートが需給均衡点で決定される。

#### 二. 銀行部門の行動(2)——貸出金利の決定

貸出金利については、その限界的な変動が市場の超過需要の影響を多少受けるものの、制度的要因に強く支配されて決定される。

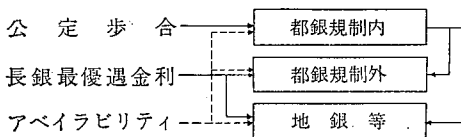
(注12) この場合、個人所得と個人預金の関係については、①個人貯蓄の一定割合を預金の増加にあてるという行動と、②個人預金残高を個人所得レベルの一定比率に保持しようという行動の二つを織り込んで定式化している。

(注13) この場合実際の定式化にあたっては、まず法人定期性預金が決まり、法人要求払預金はマネー・サプライから現金通貨・個人預金・法人定期性預金を控除した残差として決定されるかたちとなっている。

貸出金利を、都銀金利と地銀等金利に、都銀についてはさらに規制内金利(短期金利——小口を除く)と規制外金利(長期金利、短期小口金利の加重平均)に分けて、定式化している。

- ① まず都銀規制内金利が公定歩合(制度的要因)を主因として決まる。この場合、信用のオペラビリティもそのひっ迫が金利をある程度引き上げるものとして影響する。
  - ② 次に都銀規制外金利は、規制内金利からの波及と長期信用銀行最優遇金利の影響とによって決まる。
  - ③ また、地銀等金利は、金利決定における都銀のリーダーシップが働くとみて、都銀金利にスライドして決まる。
- これを図式化して示すと次のようになる。

〔図3〕



付. 金融データの作成方法について

#### 1. 金融諸勘定の統合・再編集

預金、貸出等の金融データについては、本行、都銀、地銀、相互、信金等各種金融機関の個別バランスシートを統合・再編集することによって作成した。これは、当面、預金を預金種類別、預金者別に分割する必要があったこと、および、将来、金融部門のより詳細な分割を考慮したためである。

#### 2. 諸金利の加工

金利については、統計資料から得られるデータはいずれも一時点の計数であるが、これをそのまま使用することはモデルの諸決定メカニズムが期中平均ベースであることを考慮すると適当ではない。たとえば、コール・レートについて毎日のレートを平均することによって期中平均を作成している(さらに、翌日・無条件・月越物をそれぞれの平均残高で加重平均して使用)。

## (2) 実物ブロック

次に実物面の5ブロックについてその特徴点を説明していこう。

### イ. 支出ブロック

GNPの各支出項目(消費、住宅投資、設備投資、在庫投資等)を決定することによって、その積上げとしての実質GNPおよび鉱工業生産、法人企業売上高等、一般的経済活動のレベルが決定される。

支出ブロックの特徴点は、①通常のケインジアン・タイプの体系であること、②各支出項目ごとにかなり詳細なディスアグリゲーションを行なっていること、③主要な変数についてストック調整原理を採用していること、などである。個別方程式のうち主要なものについて若干ふんずれば次のとおり。

#### (i) 消費・住宅投資

消費については食料・耐久消費財・その他に3分割している。このうち食料消費は単純に可処分所得で説明、全消費の大宗を占めるその他消費はフリードマンの恒常所得仮説によって定式化を行なっている。また、耐久財消費と住宅投資はストック調整原理により定式化している(注14)。

#### (ii) 設備投資

第1次、第2次、第3次産業に3分割している(第1次産業は目下のところ外生扱い)。

第2次産業設備投資については、設備投資計画がストック調整原理によって決まり、計画が実現に移される段階で信用のオペラビリティ等の影響を受けると考えている。

まず企業の設備投資計画を、望ましいストックへの調整を図るものとしてとらえ、設備過不足(望ましいストックー現有のストック)の関

(注14) 耐久財消費、住宅投資関数には目下のところ金融要因は導入されていないが、今後金融資産との間の資産選択を明示的に織り込むことが必要であろう。

数とする。この場合、望ましいストックに影響する一要因は貸出金利である。すなわち、企業は資本費用と労働費用との相対的な関係をながめて最も利潤が大きくなるような資本と労働の組合せを選択すると考えられるので、貸出金利は資本費用を通じて生産量1単位当りの望ましい資本ストック(望ましい資本係数)に影響を与えることとなる。

次に、このようにして決まった企業の設備投資計画が実現される段階で信用のオペラビリティと利潤が影響を及ぼす。信用のオペラビリティが圧縮され銀行借入れが困難になると、計画が減額修正されたり、計画の一部が発注手控えまたは納入・検収の引き延ばしという形で繰り延べられる(逆の場合には計画の増額修正や計画の促進実行)ことになる。また、法人所得も計画の修正を左右する同様な要因である。

第3次産業設備投資は利潤をおもな説明変数としている。この場合、法人所得としては金融保険業を除く第3次産業の法人所得を利用している。さらに、第2次産業と同様、投資計画の実現度合いに影響する要因として信用のオペラビリティを加えている。

#### イ) 在庫投資

法人企業製品、同原材料、同仕掛品、同流通、個人に5分割している(個人はさしあたり外生扱い)。

在庫投資は意図した在庫投資と意図しない在庫投資に分けて定式化を図っている。まず、企業の在庫過不足判断(本行「主要企業短期経済観測」統計、DI)が在庫率、価格動向、信用のオペラビリティ(在庫増しの難易に影響)を主要因として形成される。次に、ときどきの在庫過不足額は在庫判断に対応するものである

から、意図した在庫投資は在庫判断DIの関数であるとみることができる。一方、意図しない在庫投資は過去の傾向の延長である予想売上高と現実の売上高の差の関数とみられよう。総在庫投資は、このようにして求められた意図した在庫投資と意図しない在庫投資の合計として定式化されている。

ただし、仕掛品および流通在庫投資については、適当な在庫判断DIがないため、いわゆる誘導型(DI説明要因により在庫投資を直接説明する形)で定式化を行なっている。また、両者とも調整速度が比較的速いとみられること(計測結果からも確認される)から意図せざる在庫投資は導入していない。

#### ロ. 賃金・物価ブロック

支出ブロックで決定された生産、GNPを主因として生産性、労働需給がまず決まる(注15)。次に、賃金が労働需給を映じて決定される(フィリップス・リプゼーの定式化を採用)。消費者物価は主としてコスト要因により、一方、卸売物価はコスト要因と商品市場の需給要因——コストのマークアップ率に影響——により決定される。この場合、卸売物価は、工業製品、非工業製品に分割、前者をさらに大企業性工業製品、中小企業性工業製品に細分している。さらに、GNPデフレーターが上記の卸売物価や消費者物価を説明変数として各支出項目別に求められることとなる。

なお、労働需給、商品需給の指標としては、それぞれ「求人求職倍率」、短観「製品需給判断DI」を利用している。

#### ハ. 分配ブロック

支出ブロックなどにフィードバックする個人可処分所得、法人所得、資本減耗引当などを決定する。すなわち、このブロックでは、実質GNP

(注15) 雇用はさしあたり外生としている。設備投資関数の前提となっている生産関数と整合的な形で雇用関数を定式化する必要がある。

(支出ブロックで決定)と物価(賃金・物価ブロックで決定)より名目国民所得が、さらに名目国民所得から租税、法人所得等を控除して個人可処分所得が決まることとなる。また、法人所得については、第1次産業——外生扱い——、第2次、第3次(金融保険業を除く)、金融保険業に4分割し、このうち第2次産業、第3次産業(金融保険業を除く)の法人所得は売上高、賃金、生産性、支払い利息(貸出金利と銀行貸出で説明)等で説明し、また、金融保険業法人所得は貸出金利と預金金利の差、資金量、人件費等で説明している。このように法人所得も、貸出金利、銀行貸出の影響を受けるので、金融面と実物面の一つの接点となる。

二. 財政ブロック

租税については、個人税、法人税、間接税の3

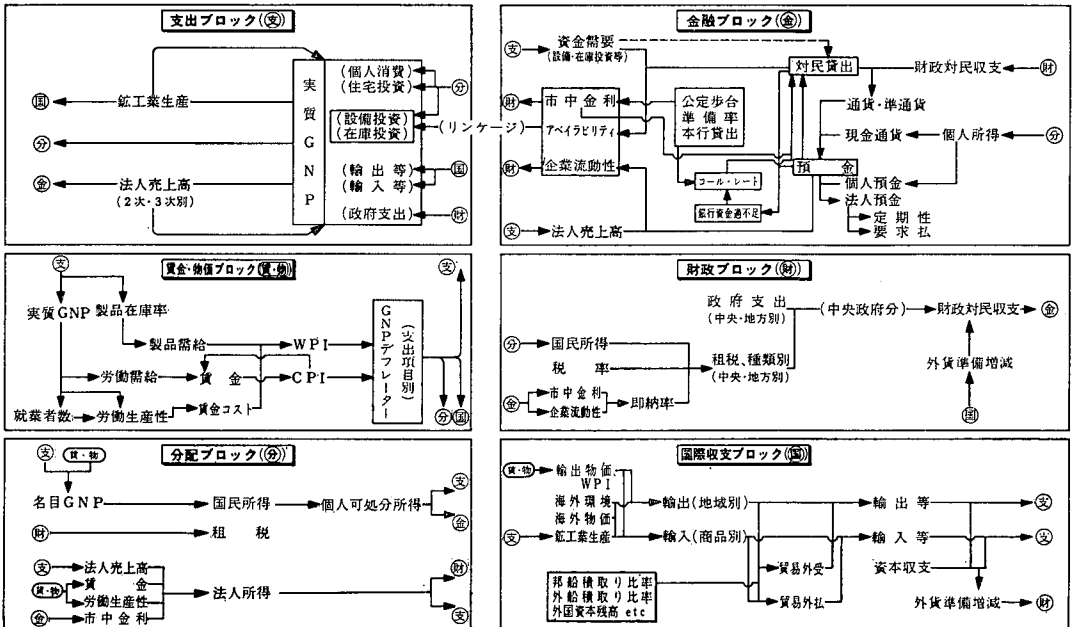
種類に分割したうえ、それぞれを税率とタックス・ベースとの関数として決定する。この場合、法人税には副次的な説明変数として延納利率と貸出金利との差および企業流動性を加え、法人税の延納状況が金融面の影響を受けることを考慮している。

なお、政府支出については、国民所得ベース、資金需給ベースとも目下のところ外生扱いとしている(注16)。

ホ. 国際収支ブロック

国際収支表の各項目に対応するかたちでの構成をとる。すなわち、まず商品輸出入、貿易外受払が定式化され、それぞれ貿易収支、貿易外収支が導かれる。次に、これに長期資本収支、移転収支、短期資本収支および誤差脱漏(いずれも当面外生扱い)を加えて国際収支が決定され、為銀の

付 図                      日本銀行計量経済モデルのフロー・チャート  
——主要変数間の相互依存関係——



(注16) ただし、国民所得ベースの政府支出と資金需給ベースのそれとの対応関係を明らかにするため、両者の間の統計的関係式から成るサブ・ブロックを作成している。

対外短期純資産等を調整したのち、外貨準備高が決まる。これらの過程において、IMFベースの財貨・サービス輸出入を国民所得ベースに、IMFベースの外貨準備増減を資金需給ベースの外為

会計対民収支じりに変換するための定義式、統計式が組み込まれており、それぞれ支出ブロック、金融ブロックへの結合が行なわれている(注17)。

---

(注17) 本モデルでは、地域別輸出、商品別輸入のデフレーターとして、輸出入いずれも総額についてのデフレーターを利用するにとどまっている。現在、この価格データを改良して輸出入関数の再計測作業を行なっているが、この結果、輸入の価格弾力性が有意となったほか、輸出の価格弾力性も本モデルに比べ大きい値が推定されている。

## 5. モデルの計測結果

## I 支出ブロック

## I-1 実質GNPの決定

$$V / = C F / + C O / + C D / + I H / + I F 1 / + I F 2 / + I F 3 / + I I F G / + I I R M / + I I G P / + I I M / + I I I / + C G / + I G / + I I G / + E X / - I M / \quad \text{I-①}$$

## I-2 個人消費支出

## (1) 個人食料消費支出

$$\ln C F / = 0.4504 + 0.1278 \ln \frac{Y D}{P C} + 0.8057 \ln C F /_{-1} \quad \text{I-②}$$

(2.29) (2.46) (10.08) (58 II-71 I) 0.996 / 0.0140 / 2.72

## (2) 個人その他非耐久財・サービス消費支出

$$\frac{C O /}{Y D / P C} = 0.0752 - 0.8072 \sum_0^3 \frac{4-t}{10} \cdot \left( \frac{\Delta(Y D / P C)}{Y D / P C} \right) - t \quad \text{I-③}$$

(3.32) (5.38)

$$+ 0.8735 \frac{1}{(17.21)^4} \sum_1^4 \left( \frac{C O /}{Y D / P C} \right) - t \quad \text{(58 II-71 I) 0.867 / 0.0059 / 1.10}$$

## (3) 個人耐久財消費支出

$$\Delta \ln K C D = -0.3347 - 0.0397 \ln K C D_{-1} + 0.0688 \ln \sum_0^3 \frac{4-t}{10} \cdot \left( \frac{Y D}{P C} \right) - t \quad \text{I-④}$$

(2.37) (2.47) (2.46)

$$+ 0.6023 (\Delta \ln K C D)_{-1} \quad \text{(58 II-71 I) 0.606 / 0.0028 / 2.05}$$

(6.05)

$$C D / = 4 (K C D - K C D_{-1}) + R C D / \quad \text{I-⑤}$$

## I-3 民間住宅投資

$$\Delta \ln K H = 0.0568 + 0.0246 \ln K S P_{-1} - 0.0311 \ln \left( \frac{P I H}{P C} \right)_{-1} - 0.0291 \ln K H_{-1} \quad \text{I-⑥}$$

(4.70) (7.78) (4.04) (6.30)

(58 II-71 I) 0.805 / 0.0018 / 0.82

$$I H / = 4 (K H - K H_{-1}) + \frac{D H}{P I H} \quad \text{I-⑦}$$

## I-4 民間設備投資

## (1) 第2次産業設備投資

$$I F 2 / = 213.8389 + 0.1741 \sum_1^4 \frac{5-t}{10} \cdot (K O R 2 \cdot O - K F G 2_{-1}) - t \quad \text{I-⑧}$$

(3.78) (4.34)

$$+ 179.49 \left( \sum_1^2 \frac{3-t}{3} \cdot A V A I L_{-t} \right) O_{-1} + 0.0309 K F G 2_{-1} \quad \text{(2.41)}$$

(3.14)

$$+ 9.7580 \left[ \frac{1}{2} \sum_0^1 \left( \frac{\Delta Y C 2}{Y C 2_{-1}} \right) - t \right] O + 0.7367 I F 2 /_{-1} \quad \text{(8.36)}$$

(3.99)

(58 II-70 I) 0.995 / 110.2 (¥10<sup>9</sup>) / 1.99

$$K F G 2 = K F G 2_{-1} + \frac{1}{4} (I F 2 / - R F 2 /) \quad \text{I-⑨}$$

(第2次産業均衡資本係数)

$$K O R 2 = \frac{21.161 \left( \frac{1}{4} \sum_0^3 W P I M_{-t} \right) (1 - R T C)}{\left( \frac{1}{4} \sum_0^3 P I F_{-t} \right) \{ 0.3305 - R T C \cdot \frac{1}{4} \sum_1^4 \left( \frac{K F}{K F G} \right)_{-t} \} + \frac{1}{4} \sum_0^3 \left( \frac{100 D F}{P I F \cdot K F_{-1}} \right)_{-t} + \{ 1 - 0.499 R T C \cdot \frac{1}{4} \sum_1^4 \left( \frac{K F}{K F G} \right)_{-t} \} \cdot \frac{1}{4} \sum_0^3 R L B 12_{-t}} \quad \text{I-⑩}$$

構造方程式の表示例は以下に示すとおり。

$$Y = a + b X \quad \text{(計測期間) 自由度修正済み / 自由度修正済み / ダービン・}$$

(t-value) (t-value) 決定係数 標準誤差 ワトソン比



## (2) 第3次産業設備投資

$$IF3 / = 70.577 + 0.5830 \sum_1^4 \frac{5-t}{10} \cdot \left( \frac{YC3NBI}{PIF} \right)_{-t} + 7.0382 \left( \sum_1^2 \frac{3-t}{3} \cdot AVAIL_{-t} \right) \quad I-11$$

$$\cdot \left[ \sum_1^4 \frac{5-t}{10} \cdot \left( \frac{YC3NBI}{PIF} \right)_{-t} \right] + 0.7818 IF3 /_{-1} \quad (11.85)$$

$$(58 \text{ II} - 70 \text{ I}) \quad 0.995 / 109.0 (\text{¥} 10^9) / 2.36$$

$$KFG3 = KFG3_{-1} + \frac{1}{4} (IF3 / - RF3 /) \quad I-12$$

## (3) 民間企業設備粗ストック, 純ストック

$$KFG = KFG_{-1} + \frac{1}{4} (IF1 / + IF2 / + IF3 / - RF1 / - RF2 / - RF3 /) \quad I-13$$

$$KF = KF_{-1} + \frac{1}{4} (IF1 / + IF2 / + IF3 / - \frac{DF}{PIF}) \quad I-14$$

## I-5 民間在庫投資

## (1) 法人企業製品在庫投資

$$IIFG / = 14.58 - 7.6586 IIFGJM \cdot \frac{SALE2}{WPIM} + 4.7193 \frac{SALE2}{WPIM} \quad I-15$$

$$- 26.736 \left[ \Delta \frac{SALE2 + SALE3}{WPIM} - \sum_1^4 \frac{5-t}{10} \cdot \left( \Delta \frac{SALE2 + SALE3}{WPIM} \right)_{-t} \right]$$

$$- 787.74 DUMIIFG \quad (4.71) \quad (61 \text{ III} - 71 \text{ I}) \quad 0.694 / 157.2 (\text{¥} 10^9) / 1.24$$

(製品在庫過不足判断)

$$IIFGJM = -0.3901 + 0.0180 \frac{KIIFG_{-1}}{SALE2 / WPIM} - 7.9686 AVAIL - 0.0030 EDJM \quad I-16$$

$$- 5.723 \frac{\Delta WPIM}{WPIM_{-1}} + 0.0864 DUM65 \quad (4.12) \quad (1.83)$$

$$(61 \text{ III} - 71 \text{ I}) \quad 0.824 / 0.045 / 1.20$$

$$KIIFG = KIIFG_{-1} + \frac{1}{4} IIFG / \quad I-17$$

## (2) 法人企業原材料在庫投資

$$IIRM / = -55.11 - 33.231 \frac{1}{4} \sum_0^3 (IIRMJM \cdot O)_{-t} + 2.7463 \frac{1}{4} \sum_0^3 O_{-t} \quad I-18$$

$$- 14.602 \left[ \Delta \frac{SALE2 + SALE3}{WPIM} - \sum_1^4 \frac{5-t}{10} \cdot \left( \Delta \frac{SALE2 + SALE3}{WPIM} \right)_{-t} \right]$$

$$+ 0.3164 IIRM /_{-1} \quad (2.35) \quad (61 \text{ III} - 71 \text{ I}) \quad 0.586 / 137.6 (\text{¥} 10^9) / 1.95$$

(原材料在庫過不足判断)

$$IIRMJM = -0.3670 + 0.0171 \frac{KIIRM_{-1}}{O} - 3.1371 AVAIL + 0.0029 TRD \quad I-19$$

$$- 2.8013 \frac{\Delta WPIM}{WPIM_{-1}} \quad (3.87) \quad (61 \text{ III} - 71 \text{ I}) \quad 0.595 / 0.021 / 1.72$$

$$KIIRM = KIIRM_{-1} + \frac{1}{4} IIRM / \quad I-20$$

## (3) 法人企業仕掛品在庫投資

$$IIGP / = -202.64 + 9.208 O + 1761.1 O \cdot \frac{O}{KFG2_{-1}} - 1.312 KIIGP_{-1} \quad I-21$$

$$(3.60) \quad (1.69) \quad (3.88) \quad (4.39)$$

$$(58 \text{ II} - 69 \text{ IV}) \quad 0.683 / 116.7 (\text{¥} 10^9) / 2.10$$

$$KIIGP = KIIGP_{-1} + \frac{1}{4} IIGP /$$

(4) 法人企業流通在庫投資

$$IIM / = 396.27 + 0.1050 \frac{SALE3}{P} + 0.0030 \frac{SALE3}{P} \cdot TRD + 0.3050 \frac{SALE3}{P} \cdot LIQ$$

(1.45) (1.53) (2.54) (1.76)

$$- 1.6140 KIIM_{-1} + 319.69 DUMNI - 115.05 DUMIIM$$

(3.92) (2.82) (1.25)

(56 II - 70 I) 0.677 / 153.1 (¥10<sup>9</sup>) / 1.69

$$KIIM = KIIM_{-1} + \frac{1}{4} IIM /$$

I-6 政府支出

$$CG / = \frac{CG}{PCG}$$

$$IG / = \frac{IG}{PIG}$$

$$IIG / = \frac{IIG}{PIIG}$$

I-7 その他の経済活動

(1) 鉱工業生産

$$O = -4.8337 + 0.0020 (CO / + CF / + IH / + IG /) + 0.0064 E / + 0.0061 IF /$$

(1.85) (7.39) (4.67) (10.73)

$$+ 0.0033 II / + 0.0079 CD /$$

(5.10) (1.71) (59 II - 70 I) 0.999 / 1.50 / 1.48

ただし,  $IF / = IF1 / + IF2 / + IF3 /$

$$II / = IIFG / + IIRM / + IIGP / + IIM / + III /$$

(2) 法人企業売上高

$$SALE = SALE1 + SALE2 + SALE3$$

(第2次産業法人企業売上高)

$$SALE2 = -1265.8570 + 0.8406 WPIM \cdot O$$

(16.66) (141.43)

$$(58 II - 71 I) 0.998 / 256.6 (\text{¥}10^9) / 0.27$$

(第3次産業法人企業売上高)

$$SALE3 = -1910.704 + 0.4298 V$$

(19.26) (168.95)

$$(58 II - 71 I) 0.998 / 345.0 (\text{¥}10^9) / 1.30$$

## II 賃金・物価ブロック

[賃金関係]

II-1 雇用・生産性

(労働時間)

$$H = 33.757 + 20.5499 \frac{\Delta V /}{V / -1} - 0.0512 TRD + 0.6882 H_{-1}$$

(4.98) (5.98) (5.06) (11.13)

$$(58 II - 71 I) 0.967 / 0.467 / 2.13$$

(労働生産性)

$$ETA = 100 \frac{V /}{H \cdot L}$$

II-2

II-2 労働需給

(求人求職倍率)

$$LD / LS = -1.2039 + 0.003918 \Delta KFG + 2.1520 \frac{V /}{KFG -1} + 1.2143 \frac{\Delta O}{O_{-1}}$$

(6.09) (37.33) (7.45) (3.80)

II-3

(59 II - 71 I) 0.975 / 0.047 / 1.37

## II-3 賃金・賃金コスト

## (1) 名目賃金率

$$W - \frac{1}{5} \sum_{t=2}^6 W_{-t} = -0.3109 + 0.0130 (CPI - \frac{1}{5} \sum_{t=2}^6 CPI_{-t}) + 0.7762 \frac{1}{4} \sum_{t=0}^3 (LD/LS)_{-t} \quad \text{II-④}$$

(7.59) (1.21) (11.34)

$$+ 0.4504 (W - \frac{1}{5} \sum_{t=2}^6 W_{-t})_{-4} \quad (60 \text{ II} - 71 \text{ I}) \quad 0.975 / 0.055 / 1.20$$

(5.70)

## (2) 単位当り賃金コスト (毎勤ベース・製造業)

$$ULCM = 17.4682 + 32.4596 \sum_{t=0}^6 a_t (\frac{W}{ETA})_{-t} \quad \text{II-⑤}$$

(3.77) (5.06)

[コ克蘭・オーカット法適用  $\rho = 0.8639$ ]

$$\left[ a_t (t = 0, \dots, 6) \begin{matrix} 0.9523 & 0.5370 & 0.2003 & -0.0491 & -0.2025 & -0.2513 & -0.1867 \\ (5.23) & (5.18) & (1.53) & (0.50) & (2.56) & (2.12) & (1.61) \end{matrix} \right]$$

(3 次の Almon lag 条件  $a_7 = 0$ )

(59 II - 71 I) 0.978 / 0.524 / 2.04

(物価関係)

## II-4 製品需給 (製造業)

$$EDJM = 206.3450 - 14270.0 \frac{KIIFG_{-1}}{SALE2/WPIM} - 1.2326 \frac{KFG2_{-1}}{O} \quad \text{II-⑥}$$

(9.06) (1.85) (5.99)

(61 III - 71 I) 0.724 / 8.58 / 0.54

## II-5 卸売物価

$$WPI = 0.82 WPIM + 0.18 WPIMN \quad \text{II-⑦}$$

## (1) 工業製品卸売物価

$$WPIMNA = 0.72634 WPIMLNA + 0.25560 WPIMSNA + 0.01806 WPIMMNA \quad \text{II-⑧}$$

$$WPIM = 100 (\frac{WPIMNA}{SFWPIM}) \quad \text{II-⑨}$$

(大企業性工業製品卸売物価)

$$WPIMLNA = 31.2547 + 0.0338 EDJM + 0.1616 \sum_{t=0}^4 a_t PMNF_{-t} + 0.0830 \sum_{t=0}^{10} a'_t ULCM_{-t} \quad \text{II-⑩}$$

(6.11) (5.63) (2.53) (1.95)

$$+ 0.5058 WPIMLNA_{-1} + 0.2101 QQ1 - 0.0030 QQ2 - 0.0977 QQ3$$

(6.19) (2.20) (0.03) (1.03)

$$\left[ a_t (t = 0, \dots, 4) \begin{matrix} 1.276 & 0.455 & -0.083 & -0.339 & -0.311 \\ (5.41) & (4.05) & (0.84) & (3.03) & (3.75) \end{matrix} \begin{matrix} \text{2 次の Almon lag} \\ \text{条件 } a_5 = 0 \end{matrix} \right]$$

$$\left[ a'_t (t = 0, \dots, 10) \begin{matrix} 1.340 & 0.961 & 0.657 & 0.410 & 0.206 & 0.029 & -0.135 & -0.302 \\ (2.12) & (4.02) & (2.54) & (1.50) & (1.01) & (0.18) & (0.58) & (1.03) \end{matrix} \right]$$

- 0.487 - 0.705 - 0.972 (3 次の Almon lag 条件 なし)

(2.03) (4.74) (1.59)

(61 III - 71 I) 0.947 / 0.338 / 1.83

(中小企業性工業製品卸売物価)

$$WPIMSNA = 20.7092 + 0.0474 EDJM + 0.3459 \sum_{t=0}^4 a_t PMNF_{-t} + 4.457 \sum_{t=0}^6 a'_t W_{-t} \quad \text{II-⑪}$$

(3.25) (7.24) (4.76) (4.91)

$$- 1.993 \sum_{t=0}^6 a'_t ETA_{-t} + 0.4144 WPIMSNA - 0.0775 QQ1 - 0.2348 QQ2$$

(2.73) (4.99) (0.69) (2.03)

$$- 0.1446 QQ3$$

(1.29)

$$\left[ \begin{array}{l} a_t (t=0, \dots, 4) \quad 0.274 \quad 0.255 \quad 0.218 \quad 0.163 \quad 0.091 \text{ (2次の Almon lag 条件 } a_5=0) \\ \quad (2.33) \quad (5.04) \quad (3.18) \quad (2.02) \quad (1.53) \\ a'_t (t=0, \dots, 6) \quad 0.250 \quad 0.214 \quad 0.179 \quad 0.143 \quad 0.107 \quad 0.071 \quad 0.036 \\ \quad (4.91) \quad (4.91) \quad (4.91) \quad (4.91) \quad (4.91) \quad (4.91) \quad (4.91) \\ \quad (1 \text{ 次の Almon lag 条件 } a_7=0) \\ \quad (61 \text{ III} - 71 \text{ I}) \quad 0.998 / 0.400 / 1.54 \end{array} \right]$$

(2) 非工業製品卸売物価

$$\begin{aligned} WPINMNA &= 9.8782 + 0.0491 EDJM + 27.3950 \sum_0^6 a_t \left( \frac{W}{ETA} \right)_{-t} + 0.1384 PMNF \\ &\quad (1.30) \quad (4.21) \quad (3.26) \quad (1.43) \\ &\quad + 0.2357 WP IRWNA + 0.3664 WP INMNA_{-1} - 0.2023 QQ1 \\ &\quad (6.43) \quad (3.96) \quad (0.94) \\ &\quad - 1.0121 QQ2 + 0.0168 QQ3 \\ &\quad (4.28) \quad (0.08) \\ &\quad \left[ \begin{array}{l} a_t (t=0, \dots, 6) \quad 0.250 \quad 0.214 \quad 0.179 \quad 0.143 \quad 0.107 \quad 0.071 \quad 0.036 \\ \quad (3.26) \quad (3.26) \quad (3.26) \quad (3.26) \quad (3.26) \quad (3.26) \quad (3.26) \\ \quad (1 \text{ 次の Almon lag 条件 } a_7=0) \\ \quad (61 \text{ III} - 71 \text{ I}) \quad 0.994 / 0.772 / 1.16 \end{array} \right] \end{aligned} \quad \text{II-12}$$

$$WPINM = 100 \frac{WPINMNA}{SFWPINM}$$

II-13

II-6 消費者物価

$$\begin{aligned} (CPINA - \lambda_1 PCPNA - \lambda_2 PCSNA) &= 13.0602 + 16.0673 \ln \frac{1}{4} \sum_1^4 W_{-t} \\ &\quad (11.41) \quad (11.37) \\ &\quad + 0.1972 (CPINA - \lambda_1 PCPNA - \lambda_2 PCSNA)_{-1} \\ &\quad (2.78) \\ &\quad + 4.9364 DUMCPINA \\ &\quad (11.41) \\ &\quad \left[ \begin{array}{l} 60 \text{ II} \sim 64 \text{ IV} \quad 65 \text{ I} \sim 69 \text{ IV} \quad 70 \text{ I} \sim 71 \text{ I} \\ \lambda_1 \quad 0.3413 \quad 0.3130 \quad 0.2661 \\ \lambda_2 \quad 0.0592 \quad 0.0856 \quad 0.0846 \end{array} \right] \\ &\quad (60 \text{ II} - 71 \text{ I}) \quad 0.999 / 0.355 / 1.36 \end{aligned} \quad \text{II-14}$$

$$CPI = 100 \frac{CPINA}{SFCPI}$$

II-15

II-7 デフレーター

(個人消費支出デフレーター)

$$\begin{aligned} PC &= 0.0021 + 0.00909 CPI + 0.3031 PC_{-1} \\ &\quad (0.83) \quad (13.42) \quad (5.65) \quad (58 \text{ II} - 71 \text{ I}) \quad 0.999 / 0.003 / 1.78 \end{aligned} \quad \text{II-16}$$

(民間住宅投資デフレーター)

$$\begin{aligned} PIH &= -0.5623 + 0.7514 PIF + 0.8160 PIH_{-1} \\ &\quad (5.48) \quad (5.48) \quad (22.07) \\ &\quad (58 \text{ II} - 71 \text{ I}) \quad 0.998 / 0.010 / 1.79 \end{aligned} \quad \text{II-17}$$

(民間設備投資デフレーター)

$$\begin{aligned} PIF &= 0.000232 + 0.00172 WPIM + 0.00105 WPINM + 0.7242 PIF_{-1} \\ &\quad (0.01) \quad (3.46) \quad (4.11) \quad (11.90) \\ &\quad (58 \text{ II} - 71 \text{ I}) \quad 0.991 / 0.006 / 1.39 \end{aligned} \quad \text{II-18}$$

(輸出等デフレーター)

$$\begin{aligned} PEX &= \left[ 0.7595 + 0.5113 \frac{1}{4} \sum_0^3 \left( \frac{W}{ETA} \right)_{-t} - 43.90 \frac{1}{2} \sum_0^1 \left( \frac{KIIFG_{-1}}{SALE2 / WPIM} \right)_{-t} \right] \cdot \\ &\quad (19.77) \quad (14.39) \quad (4.66) \\ &\quad (1 - RABSOR (RECHUS - 1)) \end{aligned} \quad \text{II-19}$$

$$(58 \text{ II} - 71 \text{ I}) \quad 0.842 / 0.018 / 0.18$$

(GNPデフレーター)

$$P = \frac{V}{V'}$$

II-20

## III 分配ブロック

## III-1 名目GNPの決定

$$V = PC \cdot (CF / + CO / + CD /) + PIH \cdot IH / + PIF \cdot (IF1 / + IF2 / + IF3 /) + II + CG + IG + IIG + PEX \cdot EX / - PIM \cdot IM / \quad \text{III-1}$$

(民間設備投資)

$$IF = PIF \cdot (IF1 / + IF2 / + IF3 /) \quad \text{III-2}$$

(民間在庫投資)

$$II = 17.330 + 0.9994 II / \cdot \sum_0^1 \left( \frac{1}{2} \cdot \frac{WPIM}{100} \right)_{-t} \quad \text{III-3}$$

$$(0.97) (89.56) \quad (58 \text{ II} - 71 \text{ I}) \quad 0.994 / 75.4 (\text{¥} 10^9) / 2.23$$

$$\text{ただし, } II / = IIFG / + IIRM / + IIGP / + IIM / + III /$$

## III-2 国民所得の決定

$$Y = V - DF - DH - DG - TI + SUB - DISC \quad \text{III-4}$$

(民間企業設備資本減耗引当)

$$\frac{DF}{PIF} = -263.60 + 0.1145 KF_{-1} + 0.0702 \sum_1^2 \frac{3-t}{3} \cdot \left( \frac{YC+DF}{PIF} \right)_{-t} \quad \text{III-5}$$

$$(6.52) (14.43) (6.52)$$

$$(58 \text{ II} - 71 \text{ I}) \quad 0.997 / 83.1 (\text{¥} 10^9) / 1.31$$

(民間住宅資本減耗引当)

$$\frac{DH}{PIH} = -0.7713 + 0.0414 KH_{-1} \quad \text{III-6}$$

$$(0.17) (103.87)$$

$$(58 \text{ II} - 71 \text{ I}) \quad 0.995 / 13.9 (\text{¥} 10^9) / 1.27$$

## III-3 個人所得・個人可処分所得

(個人所得)

$$YP = Y - YC - YG + INTGD + TRCP + TRGP + TRFP \quad \text{III-7}$$

(個人可処分所得)

$$YD = YP - TP - SOC - TRPF \quad \text{III-8}$$

## III-4 法人所得

$$YC = YC1 + YC2 + YC3NBI + YCBI \quad \text{III-9}$$

(第2次産業法人所得)

$$YC2 = 48.7519 + 0.4550 SALE2 - 733.979W + 320.28ETA - 0.0010372RLB12 \cdot (LBPSA_{-1} - LBPSA_{-4}) - 358.2748DUMDF \quad \text{III-10}$$

$$(0.24) (12.92)$$

$$(6.21)$$

$$(3.18)$$

$$(1.70)$$

$$(5.76)$$

$$(58 \text{ II} - 70 \text{ I}) \quad 0.990 / 95.1 (\text{¥} 10^9) / 1.96$$

$$\text{ただし, } LBPSA = 100 \frac{LBP}{SFLBP}$$

(第3次産業&lt;除金融保険業&gt;法人所得)

$$YC3NBI = -904.03 + 0.1102 SALE3 - 467.11W + 555.42ETA - 0.0031363RLB12 \cdot \quad \text{III-11}$$

$$(5.29) (4.93)$$

$$(3.75)$$

$$(6.08)$$

$$(5.51)$$

$$(LBPSA_{-1} - LBPSA_{-4}) - 318.91DUMDF$$

$$(6.25)$$

$$(58 \text{ II} - 70 \text{ I}) \quad 0.982 / 87.0 (\text{¥} 10^9) / 1.76$$

$$\text{ただし, } LBPSA = 100 \frac{LBP}{SFLBP}$$

(金融保険業法人所得)

$$YCBI = 646.12 + 0.000977(RLB12 - \frac{1}{4} \sum_0^3 RDB_{-t}) \cdot D'BSA - 1333.51 \frac{W}{ETA} \quad \text{III-12}$$

$$(2.89) (13.87)$$

$$(3.36)$$

$$-173.40DUMYCBI$$

$$(8.95)$$

$$(58 \text{ II} - 70 \text{ I}) 0.973 / 52.4 (\text{¥} 10^9) / 0.63$$

$$\text{ただし, } D'BSA = 100 \frac{D'B}{SFD'B}$$

(個人配当および法人から個人への移転)

$$TRCP = 12.990 + 0.0098 \frac{1}{2} \sum_0^1 YC_{-t} + 0.9305 TRCP_{-1}$$

(2.57) (4.04) (35.07)

$$(58 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.997 / 12.6 (\text{¥} 10^9) / 2.36$$

(法人留保)

$$SC = YC - TC - TRCP$$

III-5 その他——正味資産関連

$$KSP = KSP_{-1} + \frac{1}{4} SP$$

$$WLTH = 2.5 \sum_0^7 (SP + SC)_{-t}$$

$$SP = YD - PC \cdot (CF / + CO / + CD /)$$

#### IV 金融ブロック

##### IV-1 資金量の決定

(1) 民間保有通貨・準通貨の決定

$$\begin{aligned} \Delta MONEY = & \Delta LBP + (\Delta LBLG - \Delta DLGB) + (\Delta SECB' - \Delta SEC'B) \\ & + (\Delta LNBO + \Delta CRON' + \Delta OPEN - \Delta RESBON - \Delta LIBOB \\ & - \Delta LIO'N - \Delta LIO'B) + (\Delta FASBFNA + \Delta BRBNA - \Delta FLSBFNA \\ & - \Delta DGB) + GF \end{aligned}$$

(2) 現金通貨

$$\begin{aligned} \frac{\Delta CURPN}{WLTH_{-1}} = & 0.1144 + 0.1057 \frac{2.5 YD}{WLTH_{-1}} + 0.1600 \frac{SALE}{WLTH_{-1}} - (0.5078 + 0.1217 QQ1 \\ & (2.21) (4.55) (5.33) (5.26) (8.17) \\ & - 0.0026 QQ2 + 0.0971 QQ3) \cdot \frac{CURPN_{-1}}{WLTH_{-1}} \\ & (0.39) (21.18) \end{aligned}$$

$$(57 \text{ I} - 71 \text{ I}) 0.988 / 0.031 / 2.37$$

(3) 個人預金

$$\begin{aligned} \Delta \left( \frac{DHB + DHB_{-1}}{2} \right) = & 283.49 + 0.6890 \sum_0^3 w_t SP_{-t} + 1.4073 \Delta \left( \sum_0^3 w_t YD_{-t} \right) \\ & (1.97) (5.15) (1.94) \\ & + 0.0126 \Delta \left\{ \left( \sum_0^4 \frac{1}{5} (0.8 RDTB + 0.2 RDDB - 100 \frac{CPI - CPI_{-4}}{CPI_{-4}})_{-t} \right) \right. \\ & (1.68) \\ & \cdot \left. \left\{ \sum_0^3 w_t YD_{-t} \right\} \right\} - 2896.8 \sum_0^4 a_t DUMBO_{-t} \\ & (2.44) \\ & + 3214.4 \sum_0^8 a'_t DUMST_{-t} + (0.0004 QQ1 - 0.0133 QQ2 \\ & (2.08) (0.36) (12.44) \\ & - 0.0010 QQ3) \cdot \left( \frac{DHB + DHB_{-1}}{2} \right)_{-1} \\ & (1.00) \end{aligned}$$

$$\left[ \begin{array}{l} w_t (t=0, \dots, 3) \quad 1/6 \quad 1/3 \quad 1/3 \quad 1/6 \\ a_t (t=0, \dots, 4) \quad 0.0745 \quad 0.2149 \quad 0.2777 \quad 0.2628 \quad 0.1702 \quad \left( \begin{array}{l} \text{2 次の Almon lag} \\ \text{条件 } a_5 = 0 \end{array} \right) \\ a'_t (t=0, \dots, 8) \quad 0.0545 \quad 0.0970 \quad 0.1273 \quad 0.1455 \quad 0.1515 \quad 0.1455 \quad 0.1273 \quad 0.0970 \\ \quad (2.08) (2.08) (2.08) (2.08) (2.08) (2.08) (2.08) (2.08) \\ \quad 0.0545 \quad (2 \text{ 次の Almon lag 条件 } a_{-1} = a_9 = 0) \\ \quad (2.08) \end{array} \right]$$

III-13

III-14

III-15

III-16

III-17

IV-1

IV-2

IV-3

$$(58 \text{ I} - 71 \text{ I}) 0.967 / 483.5 (\text{¥} 10^8) / 0.93$$

(シェア決定)

$$\begin{aligned} \Delta \left( \frac{DHB2 + DHB2_{-1}}{2} \right) &= 148.81 + 0.4902 \sum_0^3 w_t SP_{-t} + 1.0161 \Delta \left( \sum_0^3 w_t YD_{-t} \right) \\ &\quad (1.44) \quad (5.09) \quad (1.95) \\ &\quad + 0.0132 \Delta \left[ \left\{ \sum_0^4 \frac{1}{5} (0.8 RDTB + 0.2 RDDB \right. \right. \\ &\quad \left. \left. (2.45) \right. \right. \\ &\quad \left. \left. - 100 \frac{CPI - CPI_{-4}}{CPI_{-4}} \right\}_{-t} \cdot \left\{ \sum_0^3 w_t YD_{-t} \right\} \right] \\ &\quad - 853.3 \sum_0^4 a_t DUMBO_{-t} + 1199.4 \sum_0^8 a_t DUMST_{-t} \\ &\quad (1.00) \quad (1.08) \\ &\quad + (0.0007 QQ1 - 0.0149 QQ2 - 0.0018 QQ3) \cdot \\ &\quad (0.66) \quad (12.95) \quad (1.60) \\ &\quad \left( \frac{DHB2 + DHB2_{-1}}{2} \right)_{-1} + DUMSDHB2 \end{aligned}$$

$$\left[ \begin{array}{l} w_t \quad (t = 0, \dots, 3) \quad 1/6 \quad 1/3 \quad 1/3 \quad 1/6 \\ a_t \quad (t = 0, \dots, 4) \quad 0.1281 \quad 0.2256 \quad 0.2616 \quad 0.2359 \quad 0.1488 \\ \quad \quad \quad (0.34) \quad (0.92) \quad (0.98) \quad (0.88) \quad (0.80) \\ \quad \quad \quad (2 \text{ 次の Almon lag 条件 } a_5 = 0) \\ a'_t \quad (t = 0, \dots, 8) \quad 0.0545 \quad 0.0970 \quad 0.1273 \quad 0.1455 \quad 0.1515 \quad 0.1455 \quad 0.1273 \quad 0.0970 \\ \quad \quad \quad (1.08) \quad (1.08) \quad (1.08) \quad (1.08) \quad (1.08) \quad (1.08) \quad (1.08) \quad (1.08) \\ \quad \quad \quad 0.0545 \quad (2 \text{ 次の Almon lag 条件 } a_{-1} = a_9 = 0) \\ \quad \quad \quad (1.08) \end{array} \right]$$

$$(58 \text{ I} - 71 \text{ I}) 0.966 / 348.1 (\text{¥} 10^8) / 1.04$$

$$\text{ただし, } DUMSDHB2 = - \frac{DUMDHBTS + DUMDHBTS_{-1}}{2}$$

$$DHB1 = DHB - DHB2$$

(4) 法人定期性預金

$$\begin{aligned} \Delta \left( \frac{DTCB + DTCB_{-1}}{2} \right) &- 0.126 \frac{LBP + LBP_{-1}}{2} = 128.81 + 0.1938 \sum_0^2 \frac{3-t}{6} \cdot \\ &\quad (1.75) \quad (3.74) \\ \Delta \left( \frac{DCB + DCB_{-1}}{2} - 0.126 \frac{LBP + LBP_{-1}}{2} \right)_{-t} &+ 0.1017 \sum_0^2 \frac{3-t}{6} \cdot \Delta \left[ (LIQ_{-1}) \cdot \left( \frac{DCB + DCB_{-1}}{2} \right. \right. \\ &\quad (1.10) \\ &\quad \left. \left. - 0.126 \frac{LBP + LBP_{-1}}{2} \right) \right]_{-t} + (0.0098 QQ1 \\ &\quad (5.82) \\ &\quad + 0.0013 QQ2 + 0.0109 QQ3) \cdot \left( \frac{DTCB + DTCB_{-1}}{2} \right. \\ &\quad (0.72) \quad (6.29) \\ &\quad \left. - 0.126 \frac{LBP + LBP_{-1}}{2} \right)_{-1} + 0.4066 \Delta \left( \frac{DTCB + DTCB_{-1}}{2} \right. \\ &\quad (3.34) \\ &\quad \left. - 0.126 \frac{LBP + LBP_{-1}}{2} \right)_{-1} \end{aligned}$$

$$(58 \text{ I} - 71 \text{ I}) 0.867 / 235.5 (\text{¥} 10^8) / 1.54$$

(シェア決定)

$$\frac{DTCB1}{DTCB} = 0.0019 + 0.0807 \frac{LB1P}{LBP} - 0.0275 \frac{IF + II - SC - DF}{IF + II}$$

$$(0.20) \quad (2.22) \quad (3.55)$$

IV-④

IV-⑤

IV-⑥

IV-⑦

$$\begin{aligned}
& + 0.9398 \left( \frac{DTCB1}{DTCB} \right)_{-1} + 0.0140 DUMTAI + 0.0133 DUMSAI + 0.0045 QQ1 \\
& \quad (29.06) \quad (3.27) \quad (3.13) \quad (4.66) \\
& - 0.0008 QQ2 + 0.0020 QQ3 \\
& \quad (0.78) \quad (2.06)
\end{aligned}$$

$$(57 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.983 / 0.0041 / 1.99$$

$$DTCB2 = DTCB - DTCB1$$

(5) 法人要求払預金

$$\Delta DDCB = \Delta MONEY - (\Delta CURPN + \Delta DHB + \Delta DTCB)$$

(シェア決定)

$$\begin{aligned}
\frac{DDCB1}{DDCB} = & -0.0280 + 0.4537 \frac{LB1P}{LBP} + 0.6735 \left( \frac{DDCB1}{DDCB} \right)_{-1} + 0.0263 DUMSAI \\
& (1.71) \quad (3.01) \quad (6.30) \quad (3.10) \\
& - 0.0081 DUMSAI_{-1} + 0.0002 QQ1 + 0.0014 QQ2 - 0.0007 QQ3 \\
& (1.08) \quad (0.13) \quad (0.84) \quad (0.42)
\end{aligned}$$

$$(57 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.975 / 0.0071 / 2.46$$

$$DDCB2 = DDCB - DDCB1$$

$$DCB = DDCB + DTCB$$

$$DLGB = DLGB1 + DLGB2$$

(6) 企業流動性

$$LIQ = \frac{0.95 DDCBSA + 0.05 (DTCBSA - 0.126 LBPSA)}{10 (SALE2 + SALE3)}$$

$$\text{ただし, } DDCBSA = 100 \frac{DDCB}{SFDDCB}$$

$$DTCBSA = 100 \frac{DTCB}{SFDTCB}$$

$$LBPSA = 100 \frac{LBP}{SFLBP}$$

#### IV-2 銀行部門の行動

(1) 資金量——行動の前提条件

$$D'B1 = DHB1 + DDCB1 + DTCB1 + DLGB1$$

$$D'B2 = DHB2 + DDCB2 + DTCB2 + DLGB2$$

(2) 対民間貸出

(都銀)

$$\begin{aligned}
\Delta LB1P = & 96.5791 + 0.4038 \Delta \left\{ \sum_1^4 \frac{1}{4} (D'B1 + SEC'B1)_{-t} \right\} \\
& (0.50) \quad (2.60) \\
& - 0.8566 \Delta \left\{ \left\{ \sum_0^1 \frac{1}{2} \left( \frac{RLNC - RLB1}{100} \right)_{-t} \right\} \cdot \left\{ \sum_1^4 \frac{1}{4} (D'B1 + SEC'B1)_{-t} \right\} \right\} \\
& (2.38)
\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
& + 2.5 (IF + II - SC - DF) \cdot (0.4734 - 1.6034 \sum_1^4 \frac{5-t}{10} \cdot LIQ_{-t}) \\
& \quad (2.66) \quad (1.78)
\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
& + 0.3997 \Delta LB1P_{-1} + (-1.1123 QQ1 - 0.4204 QQ2 + 0.5623 QQ3) \cdot \\
& \quad (2.90) \quad (5.69) \quad (2.29) \quad (3.47)
\end{aligned}$$

$$\frac{LB1P_{-1}}{100} + DUMLBTS P$$

$$(57 \text{ III} - 71 \text{ I}) 0.921 / 617.2 (\yen 10^8) / 2.33$$

(地銀等)

$$\begin{aligned}
\Delta LB2P = & -48.8607 + 0.4496 \Delta \left\{ \sum_1^4 \frac{1}{4} (D'B2 + SEC'B2)_{-t} \right\} - 0.5968 \Delta \left\{ \left\{ \sum_0^3 \frac{4-t}{10} \cdot \right. \right. \\
& \quad (0.25) \quad (2.81) \quad (3.62) \\
& \quad \left. \left( \frac{RLC - RLB2}{100} \right)_{-t} \right\} \cdot \left\{ \sum_1^4 \frac{1}{4} (D'B2 + SEC'B2)_{-t} \right\} \right\}
\end{aligned}$$

IV-⑧

IV-⑨

IV-⑩

IV-⑪

IV-⑫

IV-⑬

IV-⑭

IV-⑮

IV-⑯

IV-⑰

IV-⑱



$$\begin{aligned}
& + 2.5 (IF + II - SC - DF) \cdot (0.2787 - 0.8273 \sum_{t=1}^4 \frac{5-t}{10} \cdot LIQ_{-t}) \\
& \quad (1.83) \quad (1.02) \\
& + 0.4359 \Delta LB2P_{-1} + (-2.3988 QQ1 - 0.6548 QQ2 + 1.4652 QQ3) \cdot \frac{LB2P_{-1}}{100} \\
& \quad (2.81) \quad (8.02) \quad (2.52) \quad (6.57) \\
& - DUMLBTS P
\end{aligned}$$

(57 III-71 I) 0.972/637.3 (¥10<sup>8</sup>)/2.21

(3) アベイラビリティの決定

$$AVAIL = -0.0009 + 0.3529 \frac{\Delta LBPSA}{LBPSA_{-1}} - \frac{IF + II - SC - DF}{LBPSA_{-1}}$$

IV-19

$$\text{ただし, } LBPSA = 100 \frac{LBP}{SFLBP}$$

#### IV-3 貸出金利の決定

(1) 都銀貸出金利

(規制内)

$$\begin{aligned}
\Delta \left( \frac{2}{3} RLB1S + \frac{1}{3} RLB1S_{-1} \right) &= 0.007972 + 0.3648 \Delta RNDIS + 0.1120 \Delta RNDIS_{-1} \\
& \quad (1.50) \quad (12.83) \quad (2.24) \\
& - 3.5466 \sum_{t=0}^5 a_t \cdot AVAIL_{-t} + 0.2595 \Delta \left( \frac{2}{3} RLB1S \right. \\
& \quad (1.44) \quad (2.97) \\
& \quad \left. + \frac{1}{3} RLB1S_{-1} \right)_{-1}
\end{aligned}$$

IV-20

$$\left[ \begin{array}{cccccc} a_t (t=0, \dots, 5) & 0.3601 & 0.2929 & 0.1806 & 0.1131 & 0.0605 & 0.0228 \\ & (1.30) & (1.58) & (1.26) & (0.73) & (0.42) & (0.24) \end{array} \right]$$

(2次の Almon lag 条件  $a_6 = 0$ )

(57 IV-71 I) 0.920 / 0.038 (%) / 1.39

(規制外)

$$\begin{aligned}
\Delta \left( \frac{2}{3} RLB1L + \frac{1}{3} RLB1L_{-1} \right) &= 0.003139 + 0.3631 \Delta \left( \frac{2}{3} RLB1S + \frac{1}{3} RLB1S_{-1} \right) \\
& \quad (1.61) \quad (17.93) \\
& + 0.4022 \sum_{t=0}^5 a_t \Delta RLB1L_{-t} - 2.4513 \sum_{t=0}^5 a'_t AVAIL_{-t} \\
& \quad (6.57) \quad (2.64) \\
& + 0.1547 \Delta \left( \frac{2}{3} RLB1L + \frac{1}{3} RLB1L_{-1} \right)_{-1} \\
& \quad (3.21)
\end{aligned}$$

IV-21

$$\left[ \begin{array}{cccccc} a_t (t=0, \dots, 5) & 0.2006 & 0.2098 & 0.2019 & 0.1770 & 0.1350 & 0.0761 \\ & (3.87) & (6.30) & (6.25) & (5.03) & (4.18) & (3.64) \\ & & & & & & (2 \text{ 次 of Almon lag 条件 } a_6 = 0) \\ a'_t (t=0, \dots, 5) & 0.4256 & 0.2847 & 0.1718 & 0.0869 & 0.0299 & 0.0010 \\ & (2.93) & (3.13) & (2.22) & (1.08) & (0.41) & (0.02) \\ & & & & & & (2 \text{ 次 of Almon lag 条件 } a_6 = 0) \end{array} \right]$$

(57 IV-71 I) 0.955 / 0.013 (%) / 0.74

(約定平均金利)

$$RLB1 = RW \cdot \left( \frac{2}{3} RLB1S + \frac{1}{3} RLB1S_{-1} \right) + (1 - RW) \cdot \left( \frac{2}{3} RLB1L + \frac{1}{3} RLB1L_{-1} \right)$$

IV-22

(2) 地銀等貸出金利 (約定平均)

$$\begin{aligned}
\Delta RLB2 &= -0.012759 + 0.2705 \Delta \left( \frac{2}{3} RLB1S + \frac{1}{3} RLB1S_{-1} \right) \\
& \quad (6.31) \quad (14.71) \\
& + 0.3532 \sum_{t=0}^5 a_t \Delta RLB1L_{-t} - 1.6407 \sum_{t=0}^5 a'_t AVAIL_{-t} \\
& \quad (5.88) \quad (1.93)
\end{aligned}$$

IV-23

$$+ 0.1008 \Delta RLB2_{-1} \\ (1.68)$$

$$\left[ \begin{array}{l} a_t (t=0, \dots, 5) \begin{array}{cccccc} 0.2050 & 0.2112 & 0.2013 & 0.1753 & 0.1331 & 0.0745 \\ (3.53) & (5.63) & (5.60) & (4.52) & (3.75) & (3.25) \end{array} \\ a'_t (t=0, \dots, 5) \begin{array}{cccccc} 0.1697 & 0.1994 & 0.2059 & 0.1893 & 0.1494 & 0.0863 \\ (0.81) & (1.57) & (1.95) & (1.71) & (1.45) & (1.28) \end{array} \end{array} \right] \\ \begin{array}{l} (2 \text{ 次 } \textit{Almon lag} \text{ 条件 } a_6 = 0) \\ (2 \text{ 次 } \textit{Almon lag} \text{ 条件 } a_6 = 0) \end{array} \\ (57 \text{ IV} - 71 \text{ I}) 0.914 / 0.012 (\%) / 2.28$$

(3) 銀行部門貸出金利 (約定平均)

$$RLB12 = \frac{RLB1 + LB1P + LB1LG + LB1P_{-1} + LB1LG_{-1} + RLB2(LB2P + LB2LG + LB2P_{-1} + LB2LG_{-1})}{LB1P + LB1LG + LB1P_{-1} + LB1LG_{-1} + LB2P + LB2LG + LB2P_{-1} + LB2LG_{-1}} \quad \text{IV-24}$$

(4) 預金金利

$$RDB = \frac{RDDB + 0.91 RDTB}{1.91} \quad \text{IV-25}$$

IV-4 コール・レートの決定

(1) 銀行部門の統合勘定

$$D'B = D'B1 + D'B2 \quad \text{IV-26}$$

$$LBP = LB1P + LB2P \quad \text{IV-27}$$

$$LBLG = LB1LG + LB2LG \quad \text{IV-28}$$

$$SEC'B = SEC'B1 + SEC'B2 \quad \text{IV-29}$$

$$SECB' = SECB1' + SECB2' \quad \text{IV-30}$$

(資金不足)

$$ZBLD = LBP + LBLG + SECB' - D'B - SEC'B \quad \text{IV-31}$$

(2) コール・レート

$$RLC = -6.7741 + 1.8233 RNDIS + 3.8089 RR + 16.034 \frac{ZBLD + CURBN}{D'B} \quad \text{IV-32}$$

$$\begin{array}{cccc} (5.98) & (8.35) & (12.26) & (3.06) \end{array}$$

$$-43.2375 \frac{LNB + LIBOB}{D'B} + 0.2530 RLC_{-1} - 0.2848 QQ1 - 0.1044 QQ2$$

$$\begin{array}{cccc} (6.66) & & (5.27) & (4.45) \quad (1.61) \end{array}$$

$$+ 0.2111 QQ3 \quad (63 \text{ I} - 71 \text{ I}) 0.981 / 0.208 (\%) / 2.08$$

$$(3.29)$$

(都銀外部負債金利)

$$RLNC = 0.4533 (RLC + RLCBR) + 0.5467 RNDIS \quad \text{IV-33}$$

## V 財政ブロック

V-1 租 税 収 入

(1) 個人税および税外負担 (含個人から政府へのその他の移転)

$$TP = -304.4527 + 0.5462 \frac{1}{2} \sum_0^1 [RTP \cdot (YP - 0.1LW \cdot ELTP)]_{-t} \quad \text{V-1}$$

$$\begin{array}{cc} (11.03) & (81.21) \end{array} \quad (58 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.992 / 92.3 (\text{¥}10^9) / 0.54$$

(国 税 分)

$$TPCG = -54.3518 + (0.0794 + 0.02939 QQ1 - 0.02175 QQ2 + 0.00752 QQ3) \cdot RTP \quad \text{V-2}$$

$$\begin{array}{cccc} (6.29) & (38.28) & (18.43) & (12.58) \quad (4.43) \end{array}$$

$$(YP - 0.1LW \cdot ELTP) \quad (58 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.976 / 28.8 (\text{¥}10^9) / 1.17$$

(2) 法人税および税外負担

$$TC = -204.9429 + 1.0565 [RTC \cdot \frac{1}{4} \sum_1^4 (YC - DUMRTCD \cdot TRCP)]_{-t} \quad \text{V-3}$$

$$(1.35) \quad (27.34)$$

$$+ RTCD \cdot \frac{1}{4} \sum_1^4 TRCP_{-t} \} - 132.5250 (RLB12 - RTCDL) + 1906.1358 LIQ \\ (4.42) \quad (3.07) \\ + 68.4639 DUMRTCDL \\ (1.98) \quad (58 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.991 / 84.8 (\text{¥} 10^9) / 1.54$$

(国 税 分)

$$TCCG = -52.3418 + (0.2305 - 0.02334 QQ1 + 0.04478 QQ2 - 0.04303 QQ3) \cdot \\ (1.30) \quad (21.86) \quad (5.99) \quad (10.57) \quad (10.73) \quad V-④ \\ \{ RTC \cdot \frac{1}{4} \sum_1^4 (YC - DUMRTCD \cdot TRCP)_{-t} + RTCD \cdot \frac{1}{4} \sum_1^4 TRCP_{-t} \} \\ - 28.9653 (RLB12 - RTCDL) + 457.3183 LIQ + 29.6157 DUMRTCDL \\ (3.58) \quad (2.80) \quad (3.14) \\ (58 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.987 / 22.3 (\text{¥} 10^9) / 1.77$$

(3) 間 接 税

$$TI = -741.0828 + 0.1030 V / \quad (58 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.989 / 142.2 (\text{¥} 10^9) / 0.55 \quad V-⑤ \\ (13.65) \quad (66.92)$$

(国 税 分)

$$TICG = -49.0685 + (0.01177 + 0.001149 QQ1 - 0.001660 QQ2 + 0.000277 QQ3) \cdot \\ (6.17) \quad (54.12) \quad (8.65) \quad (11.85) \quad (2.02) \quad V-⑥ \\ RTICG \cdot V / \quad (58 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.985 / 20.7 (\text{¥} 10^9) / 2.09$$

(4) 国 税 収 入

(国民所得ベース)

$$TCG = TCCG + TICG + TPCG \quad V-⑦$$

(資金需給ベース)

$$TF = -141.0209 + (9.0364 - 0.5647 QQ1 + 0.6164 QQ2 + 0.0805 QQ3) \cdot TCG \quad V-⑧ \\ (2.04) \quad (132.38) \quad (10.96) \quad (9.70) \quad (1.39) \\ (58 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.997 / 239.2 (\text{¥} 10^8) / 2.58$$

V-2 財政資金対民間収支じり

$$GF = BPF - TF + GFO \quad V-⑨$$

## VI 国際収支ブロック

## VI-1 商品輸出入

(1) 商品輸出 (通関ベース, 実質, 季節調整済み)

(米国向け)

$$\ln ECUS / = -5.3390 + 1.1851 \ln V / US + 1.1887 \quad VI-① \\ (4.20) \quad (4.32) \quad (2.39) \\ \ln \sum_1^3 \frac{1}{3} \left( \frac{WPIMUS}{RSURCH \cdot RECHUS \cdot PEX} \right)_{-t} + 0.6530 \ln ECUS /_{-1} \\ (8.35) \\ (58 \text{ II} - 69 \text{ IV}) 0.994 / 0.0440 / 0.86$$

(その他地域向け)

$$\ln ECO / = -5.1140 + 0.6975 \ln \frac{TW}{PEWM} \quad VI-② \\ (4.25) \quad (4.19) \\ + 0.8338 \ln \sum_1^2 \left[ \frac{100 PEWM}{RECHUS \cdot \{1 - RABSOR \cdot (RECHUS - 1)\} \cdot WPIM} \right]_{-t} \\ (1.79) \\ + 0.6082 \ln ECO /_{-1} \quad (58 \text{ II} - 69 \text{ IV}) 0.995 / 0.0360 / 1.94 \\ (6.20)$$

(合 計)

$$EC / = ECUS / + ECO / \quad VI-③$$

## (2) 商品輸入 (通関ベース, 実質, 季節調整済み)

(原燃料)

$$MC234 / = 355.7784 + 5.0143 \sum_0^1 \frac{2-t}{3} \cdot O_{-t} + 8.8535 \sum_0^3 \frac{4-t}{10} \cdot \Delta O_{-t} \quad \text{VI-④}$$

$$- 11.8364 \left( \frac{KIIRM_{-1}}{O} \right)_{-1} + 0.4475 MC234 /_{-1}$$

$$(2.63) \quad (3.26) \quad (58 \text{ II} - 69 \text{ IV}) 0.991 / 45.5 (\$ 10^6) / 1.82$$

(食料品)

$$MC01 / = -123.8955 + 0.0227 \sum_1^2 CF /_{-t} + 14.2609 DUMMC01 + 0.2901 MC01 /_{-1} \quad \text{VI-⑤}$$

$$(3.63) \quad (4.47) \quad (4.36) \quad (2.02)$$

$$(58 \text{ II} - 69 \text{ IV}) 0.982 / 18.8 (\$ 10^6) / 1.90$$

(機械機器)

$$MC78 / = 9.9241 + 0.0147 IF / + 44.5360 DUMMC78 + 0.5843 MC78 /_{-1} \quad \text{VI-⑥}$$

$$(1.32) \quad (4.62) \quad (2.61) \quad (5.82)$$

$$(59 \text{ II} - 69 \text{ IV}) 0.960 / 16.8 (\$ 10^6) / 1.91$$

ただし,  $IF / = IF1 / + IF2 / + IF3 /$ 

(その他商品)

$$MC56 / = 112.9352 + 2.7494 O - 728722.9 \frac{KIIFG_{-1}}{SALE2 / WPIM} + 0.3343 MC56 /_{-1} \quad \text{VI-⑦}$$

$$(2.09) \quad (5.25) \quad (3.89) \quad (2.60)$$

$$(61 \text{ II} - 69 \text{ IV}) 0.984 / 21.7 (\$ 10^6) / 1.97$$

(合計)

$$MC / = MC234 / + MC01 / + MC78 / + MC56 / \quad \text{VI-⑧}$$

## (3) 商品輸出入 (IMFベース・季節調整済み)

(商品輸出入, 通関ベース, 季節調整済み)

$$EC = EC / \cdot (PEX \cdot RECHUS)_{-1} \quad \text{VI-⑨}$$

$$MC = MC / \cdot (PIM \cdot RECHUS)_{-1} \quad \text{VI-⑩}$$

(商品輸出入, IMFベース, 季節調整済み)

$$EB = 13.6233 + 0.9812 \Delta EC + 0.9779 EC_{-1} \quad \text{VI-⑪}$$

$$(2.96) \quad (34.37) \quad (396.05)$$

$$(59 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.999 / 15.3 (\$ 10^6) / 1.20$$

$$MB = 25.2489 + 0.8075 \Delta MC + 0.7835 MC_{-1}$$

$$(2.08) \quad (13.85) \quad (153.95)$$

$$(59 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.998 / 36.5 (\$ 10^6) / 0.77$$

## VI-2 貿易外受払 (IMFベース, 原計数)

## (1) 貿易外受取り

(運賃保険受け)

$$ES1NA = -34.2198 + 0.0771 EB \cdot RED + 30.4898 \frac{1}{4} \sum_0^2 w_t FT_{-t} + 0.4497 ES1NA_{-1} \quad \text{VI-⑬}$$

$$(2.19) \quad (6.35) \quad (1.93) \quad (4.75)$$

$$+ 12.3279 DUMES1 - 7.7940 Q1$$

$$(5.71) \quad (3.43)$$

$$[w_t (t = 0, \dots, 2) \quad 2, \quad 1, \quad 1]$$

$$(61 \text{ II} - 70 \text{ I}) 0.991 / 5.7 (\$ 10^6) / 2.15$$

(その他運輸受け)

$$ES2NA = -32.6191 + 0.0553 MB \cdot (1 - RMD) + 0.0356 EB \cdot (1 - RED) \quad \text{VI-⑭}$$

$$(3.62) \quad (4.20) \quad (5.17)$$

$$+ 23.4259 \frac{1}{4} \sum_0^2 w_t CTC_{-t} + 10.0902 DUMES2 - 9.3990 Q1$$

$$(2.09) \quad (4.78) \quad (3.48)$$

$$[w_t (t=0, \dots, 2) \quad 2 \quad 1 \quad 1]$$

$$(61 \text{ II} - 70 \text{ I}) \quad 0.968 / 6.9 (\$ 10^6) / 1.34$$

(投資収益受け)

$$ES3NA = -9.6109 + 0.0126 KCLDNA + 0.4517 ES3NA_{-1} + 19.1649 Q1 + 4.4536 Q2$$

VI—15

$$(2.30) \quad (3.18) \quad (2.15) \quad (4.11) \quad (1.12)$$

$$+ 13.7387 Q3$$

$$(3.29)$$

$$(61 \text{ II} - 70 \text{ I}) \quad 0.948 / 8.4 (\$ 10^6) / 1.98$$

(その他受け)

$$ES4NA = -11.9425 + 0.0116 \frac{1}{3} \sum_0^2 (EB+MB)_{-t} + 0.5534 ES4NA_{-1}$$

VI—16

$$(2.69) \quad (3.14)$$

$$(3.52)$$

$$(61 \text{ II} - 70 \text{ I}) \quad 0.983 / 5.0 (\$ 10^6) / 1.82$$

(合 計)

$$ESNA = ES1NA + ES2NA + ES3NA + ES4NA + ES5NA$$

VI—17

(季節調整済みへの転換)

$$ES = -0.1187 + 1.0009 ESNA + 16.923 QQ1 + 6.0350 QQ2 - 13.5822 QQ3$$

VI—18

$$(0.04) \quad (195.66)$$

$$(7.49)$$

$$(2.67)$$

$$(6.02)$$

$$(61 \text{ II} - 71 \text{ I}) \quad 0.999 / 8.2 (\$ 10^6) / 1.87$$

(2) 貿易外支払い

(運賃保険払い)

$$MS1NA = -138.6508 + 0.1539 MB \cdot (1 - RMD) + 108.9351 \frac{1}{4} \sum_0^2 w_t FT_{-t}$$

VI—19

$$(3.51) \quad (6.97)$$

$$(2.79)$$

$$- 20.5101 DUMMS1 + 0.5649 MS1NA_{-1} - 23.2110 Q1 - 22.1141 Q3$$

$$(5.67)$$

$$(8.23)$$

$$(4.43)$$

$$(4.20)$$

$$[w_t (t=0, \dots, 2) \quad 2 \quad 1 \quad 1]$$

$$(61 \text{ II} - 70 \text{ I}) \quad 0.983 / 12.6 (\$ 10^6) / 1.54$$

(その他運輸払い)

$$MS2NA = 0.5099 + 0.0714 MB \cdot RMD + 0.0533 EB \cdot RED + 37.4865 \frac{1}{4} \sum_0^2 w_t CTC_{-t}$$

VI—20

$$(0.07) \quad (5.50)$$

$$(4.38)$$

$$(3.52)$$

$$+ 12.0056 DUMMS2 - 3.2216 Q2$$

$$(6.42)$$

$$(1.21)$$

$$[w_t (t=0, \dots, 2) \quad 2 \quad 1 \quad 1]$$

$$(61 \text{ II} - 70 \text{ I}) \quad 0.985 / 6.9 (\$ 10^6) / 1.73$$

(投資収益払い)

$$MS3NA = -67.1324 + 0.0216 KCLFNA_{-1} + 0.0476 \frac{1}{4} \sum_0^2 w_t MB_{-t} + 11.5225 Q1$$

VI—21

$$(9.86) \quad (5.68)$$

$$(7.57)$$

$$(2.46)$$

$$+ 4.3428 Q2 + 7.4975 Q3$$

$$(0.93)$$

$$(1.60)$$

$$[w_t (t=0, \quad 1) \quad 1 \quad 3]$$

$$(61 \text{ II} - 70 \text{ I}) \quad 0.965 / 9.9 (\$ 10^6) / 1.86$$

(その他払い)

$$MS4NA = -32.8910 + 0.0391 \frac{1}{2} \sum_0^1 (EB+MB)_{-t} + 0.0033 \frac{1}{2} \sum_1^2 YD_{-t} + 12.5503 Q1$$

VI—22

$$(6.42) \quad (4.08)$$

$$(1.78)$$

$$(2.71)$$

$$+ 8.2880 Q3$$

$$(2.46)$$

$$(61 \text{ II} - 70 \text{ I}) \quad 0.992 / 8.3 (\$ 10^6) / 2.00$$

(合 計)

$$MSNA = MS1NA + MS2NA + MS3NA + MS4NA$$

VI—23

(季節調整済みへの転換)

$$MS = 1.9631 + 0.9969 MSNA - 10.4544 QQ1 + 6.9792 QQ2 + 3.1760 QQ3$$

(6.42) (4.08) (1.78) (2.00) (0.92)

$$(61 \text{ II} - 71 \text{ I}) 0.999 / 12.7 (\$ 10^6) / 3.53$$

VI-24

## VI-3 国際収支 (IMFベース, 原計数)

(貿易収支)

$$BPTNA = EB \cdot \frac{SFEB}{100} - MB \cdot \frac{SFMB}{100}$$

VI-25

(貿易外収支)

$$BPSNA = ESNA - MSNA$$

VI-26

(経常収支)

$$BPCANA = BPTNA + BPSNA + BPTRNA$$

VI-27

(長期資本収支)

$$BPCLNA = CLFNA - CLDNA$$

VI-28

(総合収支)

$$BPNA = BPTNA + BPSNA + BPTRNA + BPCLNA + BPCSENA$$

VI-29

(外貨準備)

$$\Delta GFERNA = BPNA - \Delta FASOFNA + \Delta FLSBFNA - \Delta FASBFNA + \Delta GLDTRNA$$

VI-30

(長期資本, 資産・負債残高)

$$KCLDNA = KCLDNA_{-1} + CLDNA$$

VI-31

$$KCLFNA = KCLFNA_{-1} + CLFNA$$

VI-32

## VI-4 国民所得ベース, 財貨サービスの輸出入

(商品輸出入)

$$E = EB \cdot \frac{1.44}{RECHUS}$$

VI-33

$$E / = \frac{E}{PEX}$$

VI-34

$$M = MB \cdot \frac{1.44}{RECHUS}$$

VI-35

$$M / = \frac{M}{PIM}$$

VI-36

(サービス輸出入-貿易外受払)

$$EO = ES \cdot \frac{1.44}{RECHUS}$$

VI-37

$$MO = MS \cdot \frac{1.44}{RECHUS}$$

VI-38

(財貨サービス輸出入)

$$EX = E + EO$$

VI-39

$$IM = M + MO$$

VI-40

$$EX / = \frac{EX}{PEX}$$

VI-41

$$IM / = \frac{IM}{PIM}$$

VI-42

## VI-5 資金需給ベース

(外為会計対民間収支じり)

$$BPF = [12.6611 + 3.6158 (\Delta GFERNA - \Delta GFERONA)] / RECHUS$$

(1.04) (378.44)

VI-43

$$(64 \text{ III} - 71 \text{ III}) 0.999 / 61.8 (\yen 10^8) / 2.16$$

## 変 数 記 号 一 覧

記 号 (注1)	変 数 名	単 位 等 (注2)	資 料 出 所 等 (注3)
<b>I. 支出ブロック</b> (実質国民総支出)			
V/	国民総生産	1965年価格 十 億 円	SAAR (NI)
CF/	個人消費支出 食料	"	" 飲食費
CO/	" 非耐久財サービス、除食料	"	" 個人消費支出-CF/-CD/
CD/	" 耐久財	"	" 住居費、除地代家賃
IH/	民間住宅投資	"	"
× IF1/	民間設備投資 第1次産業	"	"
IF2/	" 第2次産業	"	"
IF3/	" 第3次産業	"	"
IIFG/	法人企業在庫投資 製 品	"	"
IIRM/	" 原材料	"	"
IIGP/	" 仕掛品	"	"
IIM/	" 流 通	"	"
× III/	個人在庫投資	"	"
CG/	政府の財貨サービス経常購入	"	"
IG/	政府固定資本形成	"	"
IIG/	政府企業在庫投資	"	"
(EX/ )	(M参照)		
(E/ )	( " )		
(IM/ )	( " )		
(その他の経済活動)			
O	鉱工業生産指数	1965年 = 100	SA 通産省「通産統計」
SALE	法人企業売上高	時価 十億円	大蔵省「法人企業統計季報」
× SALE1	" 第1次産業	"	"
SALE2	" 第2次産業	"	"
SALE3	" 第3次産業	"	"
(ストック関係)			
KCD	個人耐久消費財ストック	1965年価格 十 億 円	SA 本行作成(1960年国富調査をベンチ・マーク I-⑨式による)
KH	民間住宅純ストック	"	" (1960年国富調査をベンチ・マーク I-⑥式による)
KF	民間企業設備純ストック	"	" (1960年国富調査をベンチ・マーク I-⑥式による)
KFG	" 粗ストック	"	" (1960年国富調査をベンチ・マーク I-⑭式による)
KFG2	" " 第2次産業	"	(NI)
KFG3	" " 第3次産業	"	"
KIIFG	法人企業在庫ストック 製 品	"	"
KIIRM	" 原材料	"	"
KIIGP	" 仕掛品	"	"
KIIM	" 流 通	"	"
× RCD/	個人耐久消費財除却	"	SAAR
× RF1/	民間企業設備除却 第1次産業	"	"
× RF2/	" 第2次産業	"	"
× RF3/	" 第3次産業	"	"
(その他)			
KOR2	均衡資本係数 第2次産業		本行作成(I-⑩式による)
IIFGJM	製品在庫過不足判断 製造業	比 率	本行「主要企業短期経済観測」 {製品在庫判断(「過大」-「不足」)%} ÷ 100

記 号	変 数 名	単 位	等	資 料 出 所 等
I I R M J M (ダミー変数)	原材料在庫過不足判断 製造業	比 率		本行「主要企業短期経済観測」 〔原材料在庫判断(「過大」-「不足」) %〕÷100
× D U M 65	該当関数 I I F G J M : 証券不況による企業マ インド冷却	1965/II = 1		
× D U M I I F G	I I F G / : 国民所得統計の異常変動補正	1969 / III = 1		
× D U M N I	I I M / : 国民所得統計推計法変更	1961 / II 以降 = 1		
× D U M I I M	" : 過剰流通在庫凍結	1964 / II ~ 65 / I = 1		
<b>II 賃金・物価ブロック</b>				
(雇用・賃金関係)				
× L	就業者数	万 人	SA	総理府「労働力調査報告」
× L W	雇用者数	"	"	"
H	労働時間指数 (常用労働者総実労働時間指数)	1965 年 = 100	"	労働省「毎月勤労統計」 有効求人 有効求人・求職は労働省「職業安 有効求職 定業務月報」
L D / L S	求人求職倍率	比 率	"	V / + (L · H / 100)
E T A	労働生産性	1965 年価格 十万円	SAAR	(名目賃金指数 × 雇用指数 (いずれも毎勤、製造 業)) ÷ 製造工業生産指数 (通産省)
U L C M	単位当り賃金コスト 製造業	1965 年 = 100	SA	雇用者所得 (NI) ÷ (LW · H / 100)
W	1 人当り雇用者所得	時 価 十 万 円	SAAR	労働時間を 1965 年並みに調整
(製品需給)				
E D J M	製品需給判断 製造業	%		本行「主要企業短期経済観測」 製品需給判断(「需要超」-「供給超」) %
(卸売物価、消費者物価)				
W P I	卸売物価指数	1965 年 = 100	SA	本 行
W P I M	" 工業製品	"	"	"
W P I M N A	" "	"	"	"
W P I M L N A	" " 大企業性	"	"	"
W P I M S N A	" " 中小企業性	"	"	"
(W P I M M N A)	(VI参照)			
W P I N M	卸売物価指数 非工業製品	1965 年 = 100	SA	本 行
W P I N M N A	" "	"	"	"
(W P I R W N A)	(V参照)			
(P M N F)	(VI参照)			
C P I	消費者物価指数	1970 年 = 100	SA	総理府「消費者物価指数」(全国)
C P I N A	"	"	"	"
(P C P N A)	(V参照)			
× P C S N A	消費者物価指数 季節商品	1970 年 = 100		総理府「消費者物価指数」(全国)をもとに 本行作成(野菜、くだもの、生鮮魚介を加重 平均)
(インプリシット・デフレーター)				
P	国民総生産デフレーター	1965 年 = 1	SA	(NI)
P C	個人消費支出 "	"	"	"
P I H	民間住宅投資 "	"	"	"
P I F	民間設備投資 "	"	"	"
× P C G	政府の財貨サービス経常購入 "	"	"	"
× P I G	政府固定資本形成 "	"	"	"
× P I I G	政府企業在庫投資 "	"	"	"
P E X	輸出および海外からの所得受取り "	"	"	"
(P I M)	(VI参照)			
(ダミー変数)				
× D U M C P I N A	該当関数 C P I N A : 消費者物価指数の基準時 変更(1965 年 → 70 年)	1970 / I 以降 = 1		



記 号	変 数 名	単 位	等	資 料 出 所 等
(季節要素)				
× SFWPIM	WPIMの季節要素			
× SFWPINM	WPINM "			
× SFCPI	CPI "			
Ⅲ 分配ブロック				
(国民所得)				
V	国民総生産	時価	十億円	SAAR (NI)
DH	資本減耗引当 民間住宅	"	"	"
DF	" 民間企業設備	"	"	"
(DG )	(V参照)			
(TI )	( " )			
(SUB )	( " )			
× DISC	統計上の不突合	時価	十億円	SAAR (NI)
Y	国民所得	"	"	"
(個人所得、個人可処分所得関係)				
YP	個人所得	時価	十億円	SAAR (NI)
YD	個人可処分所得	"	"	"
(YG )	(V参照)			
(INTGD)	( " )			
(TRGP )	( " )			
(TRFP )	(VI参照)			
(TP )	(V参照)			
(SOC )	( " )			
(TRPF )	(VI参照)			
(法人所得)				
YC	法人所得	時価	十億円	SAAR (NI)
× YC1	" 第1次産業	"	"	(NI)をもとに本行作成
YC2	" 第2次産業	"	"	"
YC3NBI	" 第3次産業 除金融	"	"	"
YCB1	" 金融保険業 保険業	"	"	"
TRCP	個人配当および法人企業から個人への移転	"	"	(NI)
SC	法人留保	"	"	"
TC	(V参照)			
(その他)				
SP	個人貯蓄	時価	十億円	SAAR (NI)
KSP	個人貯蓄累積高	"	"	SA 本行作成(1965年マネー・フロー表をベンチ・マーク、Ⅲ-⑯式による)
WLTH	民間貯蓄累積高	時価	億円	" 本行作成(Ⅲ-⑯式による)
II	民間在庫投資	時価	十億円	SAAR (NI)
IF	民間設備投資	"	"	"
(ダミー変数)				
(DUMDF)	(V参照)			
× DUMYCB1	該当関数YCBI:証券不況	1963/Ⅲ~66/Ⅱ=1		
Ⅳ 金融ブロック				
(マネー・サプライ、本行・銀行統合勘定)				
MONEY	民間(非金融部門、本ブロック)保有通貨・準通貨残高	時価	億円	期末残 (統)本行、全国銀行、相互、信金等「勘定」他
LBP	銀行 対民間貸出残高(含み貸出調整済み)	"	"	(統)「業種別貸出」
LBLG	" 対地方公共団体貸出残高	"	"	"
DLGB	" 公金預金残高(切手手形を除く実質以下預金については同様)	"	"	(統)「預金者別預金統計」
SECB	" 有価証券保有高	"	"	(統)全国銀行、相互、信金「勘定」

記 号	変 数 名	単 位	等	資 料 出 所 等
SEC'B	銀行 金融債発行残高	時価 億円	期末残	《統》全国銀行、相互、信金「勘定」
× ΔOPEN	本行 債券売 (-) 買	"	"	《統》「資金需給実績」
× ΔCRON'	" その他 (貸出、債券売買以外)	"	"	"
× LNBO	" 信用増減 (-)	"	期末残	本行調べ
× RESBON	" 銀行以外からの預り金	"	"	"
× LIBOB	銀行 対その他金融機関純負債残高	"	"	《統》全国銀行、相互、信金「勘定」
× LIOB	" その他純負債残高	"	"	"
× ΔLION	本行 その他純負債増減 (-)	"	"	《統》「資金需給実績」
(ΔFASBFNA)	(VI参照)			
(ΔFLSBFNA)	( " )			
(ΔBRBNA )	( " )			
× DGB	銀行 政府関係預り金 (含政府外貨預金)	時価 億円	期末残	本行調べ
(GF )	(V参照)			
(銀行勘定)				
DHB1	都銀 個人預金	時価 億円	期末残	《統》「預金者別預金統計」
DHB2	地銀等 "	"	"	"
DHB	銀行 (都銀、地銀等計) 個人預金	"	"	"
DTCB1	都銀 一般法人定期性預金	"	"	"
DTCB2	地銀等 "	"	"	"
DTCB	銀行 "	"	"	"
DDCB1	都銀 一般法人要求払預金 (含み貸出見返り調整済み)	"	"	"
DDCB2	地銀等 "	"	"	"
DDCB	銀行 " (含み貸出見返り調整済み)	"	"	"
DCB	銀行 一般法人預金 ( " )	"	"	"
× DLGB1	都銀 公金預金	"	"	"
× DLGB2	地銀等 "	"	"	"
DB1	都銀 個人、一般法人、公金預金 (含み貸出見返り調整済み)	"	"	"
DB2	地銀等 "	"	"	"
DB	銀行 " (含み貸出見返り調整済み)	"	"	"
× SEC'B1	都銀 金融債発行残高	"	"	《統》全国銀行「勘定」
× SEC'B2	地銀等 "	"	"	" 全国銀行、相互、信金「勘定」
LBIP	都銀 対民間貸出残高 (含み貸出調整済み)	"	"	《統》「業種別貸出」
LB2P	地銀等 "	"	"	"
× LB1LG	都銀 対地方公共団体貸出残高	"	"	"
× LB2LG	地銀等 "	"	"	"
× SEC'B1'	都銀 有価証券保有高	"	"	《統》全国銀行「勘定」
× SEC'B2'	地銀等 "	"	"	" 全国銀行、相互、信金「勘定」
ZBLD	銀行 資金不足	"	"	"
(本行勘定)				
CURPN	民間 現金通貨保有高	時価 億円	期末残	《統》「通貨流通高」
× CURBN	銀行 " (除切手手形)	"	"	" 全国銀行、相互、信金「勘定」
× LNB	本行 対銀行貸出残高	"	"	本行調べ
(金 利)				
× RNDIS	公定歩合 (商業手形割引歩合)	%	期中平均	《統》「日本銀行金利」
RLC	コール・レート (各条件物の加重平均)	"	"	" 「コール・レート」、「コール市場資金」
RLNC	都銀 外部負債金利 (公定歩合、コール・レート加重平均)	"	"	"
RLB12	銀行 貸出約定平均金利	"	月末平均	《統》「全国銀行貸出約定平均金利」他
RLB1	都銀 "	"	"	"

記 号	変 数 名	単 位	等	資 料 出 所 等
RLB1S	都銀 規制内貸出平均金利	%	期末月	《統》「全国銀行規制内・外別貸出金利」
RLB1L	“ 規制外貸出平均金利	“	“	“ “
RLB2	地銀等 貸出約定平均金利	“	期中 月末平均	“ 「全国銀行貸出約定平均金利」
× RLBLB	長 銀 最優遇金利	“	“	“ “
× RDDB	普通預金金利	“	“	“ 「預金・貸出等主要金利」
× RDTB	定期預金金利（1年もの）	“	“	“ “
RDB	預金金利（普通、定期加重平均）	“	“	“ “
× RLCBR	コール・レート、ブローカレージ	“	“	“ “
(アベイラビリティ、流動性)				
AVAIL	アベイラビリティ			本行作成（IV-⑬式による）
LIQ	流動性			“ （IV-⑬式による）
(その他)				
× RR	必要準備率	%	期中平均	本行調べ
× RW	都銀規制内貸出比率	比 率	期 末	RLB1と(RLB1S、RLB1L)との関係から推計◎
(ダミー変数)				
× DUMBO	該当関数 DHB,DHB2: 債券投信発足に伴う預金流出	1961/I=1		
× DUMST	DHB,DHB2: 証券不況に伴う預金流入	1965/II=1		
× DUMTAI	DTCB1: 太陽銀行業態転換に伴う預金シェアの変化 DTCB “	1968/III=1		
× DUMSAI	DTCB1 DDCB1: 埼玉銀行業態転換に伴うDTCB、DDCBの預金シェアの変化	1969/II=1		
× DUMDHBTS	DHB2: 太陽、埼玉両行の業態転換直後期における個人預金残高			
× DUMLBTSP	LB1P, LB2P: 太陽、埼玉両行の業態転換直後期における対民間貸出残高			
(季節要素)				
× SFDB	D'B の季節要素			
× SFDDCB	DDCB “			
× SFDTCB	DTCB “			
× SFLBP	LBP “			
V 財政ブロック				
(政府支出)				
× CG	政府の財貨サービス経常購入	時価 十億円	SAAR	《NI》
× SUB	経常補助金	“	“	“
× TRGP	政府から個人への移転	“	“	“
× IG	政府固定資本形成	“	“	“
× IIG	政府企業在庫投資	“	“	“
(政府収入)				
TP	個人税および税外負担（含個人から政府へのその他の移転）	時価 十億円	SAAR	《NI》
TPCG	個人税および税外負担（国税分）	“	“	“
TC	法人税および税外負担	“	SAAR	“
TCCG	法人税および税外負担（国税分）	“	“	“
TI	間接税および税外収入	“	SAAR	“
TICG	間接税および税外収入（国税分）	“	“	“
× SOC	社会保険に対する負担	“	SAAR	“
× YG	政府の事業所得および財産所得	“	“	“
× INTGD	一般政府負債利子	“	“	“
× DG	政府住宅・企業設備の資本減耗引当および資本偶発損	“	“	“
TCG	国税合計	“	“	“

◎  $RLB1 = RW \left( \frac{2}{3} RLB1S + \frac{1}{3} RLB1S_{-1} \right) + (1 - RW) \left( \frac{2}{3} RLB1L + \frac{1}{3} RLB1L_{-1} \right)$

記 号	変 数 名	単 位 等	資 料 出 所 等
(税率等)			
× RTP	個人所得税率	比 率	大蔵省「税務統計」
× ELTP	個人所得税免税点	時価 万円	AR
× RTC	法人一般税率	比 率	"
× RTCD	配当輕課税率	"	"
× RTICG	間接国税率指数	1965年度=1.0	"
× RTCDL	法人税延納利子税率	比 率	AR 租税特別措置法、同施行令
(資金需給表ベース)			
TF	財政資金租税受け	時価 億円	《統》「資金需給実績」
(BPF )	(VI参照)		
GF	財政資金対民間収(-)支じり	時価 億円	《統》「資金需給実績」
× GFO	" 除租税・外為	"	"
(その他)			
× WPIRWNA	小麦卸売物価指数	1965年=100	本行作成
× PCPNA	公共性料金消費者物価指数	"	総理府「消費者物価指数」(全国); をもとに本行作成 ⊕
(ダミー変数)			
× DUMDF	該関数 DF, YC2, YC3NBI: 償却制度の変更	1964/Ⅱ以降=1	
× DUMRTCDL	TC, TCCG: 法人税延納	1965/Ⅳ, 66/Ⅱ, 66/Ⅳ=1 1966/Ⅰ, 66/Ⅲ, 67/Ⅰ=-1	
× DUMRTCD	" : 配当輕課措置の施行	1961/Ⅳ以降=1	
VI 国際収支ブロック			
(商品輸出入)			
EC	通関ベース 商品輸出	時価 百万ドル	SA 《FT》
EC/	" " "	1965年価格 百万ドル	" EC ÷ (PEX・RECHUS) <sub>-1</sub>
ECUS/	" " 米国向け	"	" 《FT》米国向け輸出 ÷ (PEX・RECHUS) <sub>-1</sub>
ECO/	" " その他地域向け	"	" 《FT》その他地域向け輸出 ÷ (PEX・RECHUS) <sub>-1</sub>
MC	" 商品輸入	時価 百万ドル	" 《FT》
MC/	" " "	1965年価格 百万ドル	" MC ÷ (PIM・RECHUS) <sub>-1</sub>
MC234/	" " 原燃料	"	" 《FT》原燃料輸入 ÷ (PIM・RECHUS) <sub>-1</sub>
MC01/	" " 食 料	"	" " 食料輸入 ÷ (PIM・RECHUS) <sub>-1</sub>
MC78/	" " 機械機器	"	" " 機械機器輸入 ÷ (PIM・RECHUS) <sub>-1</sub>
MC56/	" " その他	"	" " その他輸入 ÷ (PIM・RECHUS) <sub>-1</sub>
EB	国際収支表ベース 商品輸出	時価 百万ドル	" 《BP》
MB	" 商品輸入	"	"
(貿易外受払い)			
ESNA	国際収支表ベース 貿易外受取り	時価 百万ドル	《BP》
ES1NA	" " 運賃保険	"	"
ES2NA	" " その他運輸	"	"
ES3NA	" " 投資収益	"	"
ES4NA	" " その他	"	"
× ES5NA	" " 政府取引	"	"
ES	" " "	"	SA
MSNA	" 貿易外支払い	"	"
MS1NA	" " 運賃保険	"	"
MS2NA	" " その他運輸	"	"
MS3NA	" " 投資収益	"	"
MS4NA	" " その他	"	"

13 ⊕ 主食、酒類、水道料、光熱費、保険医療、交通通信、教育、たばこの加重平均。

記 号	変 数 名	単 位 等	資 料 出 所 等
MS (国際収支)	国際収支 表ベース 貿易外支払い	時価 百万ドル	SA ((BP))
BPTNA	国際収支 表ベース 貿易収支	時価 百万ドル	((BP))
BPSNA	" 貿易外収支	"	"
BPCANA	" 経常収支	"	"
× BPTRNA	" 移転収支	"	"
BPCLNA	" 長期資本収支	"	"
× CLFNA	" 長期資本受け(外国資本)	"	"
× CLDNA	" 長期資本払い(本邦資本)	"	"
× BPCSENA	" 短期資本収支および誤差脱漏	"	"
BPNA	" 総合収支	"	"
(外貨準備)			
× ΔFASOFNA	公的部門対外短期純資産増減 (-) 除外貨準備	時価 百万ドル	((BP))
× ΔGLDTRNA	ゴールド・トランシュ増減 (-)	"	"
ΔGFERNA	外貨準備増減 (-)	"	"
× ΔGFERONA	" 市場外取引分等	"	本行調べ
× ΔFASBFNA	為銀対外短期資産増減 (-)	"	((BP))
× ΔFLSBFNA	" 負債 "	"	"
× ΔBRBNA	取立外国為替増減 (-)	"	本行調べ
(長期資本残高)			
KCLDNA	本邦資本残高	時価 百万ドル	本行調べ
KCLFNA	外国資本残高	"	"
(国民所得ベース、輸出入)			
EX	輸出と海外からの所得受取り	時価 十億円	SAAR ((NI))
EX /	"	1965年価格 十億円	"
E	商品輸出	時価 十億円	" (EB・144) ÷ RECHUS
E /	"	1965年価格 十億円	" E ÷ PEX
EO	商品以外の輸出と海外からの所得受取り	時価 十億円	" EX - E
IM	輸入と海外への所得支払い	"	" ((NI))
IM /	"	1965年価格 十億円	"
M	商品輸入	時価 十億円	" (MB・144) ÷ RECHUS
M /	"	1965年価格 十億円	" M ÷ P IM
MO	商品以外の輸入と海外への所得支払い	時価 十億円	" IM - M
(資金需給ベース)			
BPF	外為資金会計対民間収 (-) 支じり	時価 億円	((統)) 「資金需給実績」
(国民所得関連データ)			
× TRFP	海外から個人への移転	時価 十億円	SAAR ((NI))
× TRPF	個人から海外への移転	"	"
(海外経済活動)			
× V / US	米国実質国民総生産	1958年価格十億ドル	SAAR Us. Dept. of Commerce
× TW	世界貿易 (輸出)	時価 百万ドル	SA [Survey of Current Business]
(海外物価)			
× WPIMUS	米国卸売物価指数(工業製品) ドル建	1957~59年 = 1	SA Us. Dept. of Commerce
× PEWM	世界輸出品価格指数(工業製品) "	1963年 = 1	" [Survey of Current Business]
× PIM	輸入および海外への所得 円建	1965年 = 1	" UN
× PMNF	支払いデフレーター	"	" [Monthly Bulletin of Statistics]
× WPIMNA	輸入物価指数 除食料品	1970年 = 100	" ((NI))
	輸入工業製品卸売物価指数	1965年 = 100	" 本行

記 号	変 数 名	単 位 等	資 料 出 所 等
(為替レート)			
× RECHUS	ドル建為替レート指数	360円 = 1	
× RABSOR	円建輸出価格引下げによる円切上げ 効果吸収率	比 率	
× RSURCH	米国輸入課徴金率	"	
(その他)			
× FT	不定期船運賃指数	1965年7月～ 66年6月 = 1	Norwegian Shipping News
× CTC	定期用船料指数	"	"
× RED	輸出の邦船積取り比率	比 率	(FT)
× RMD	輸入 "	"	"
(ダミー変数)			
× DUMMC01	該当関数 MC01/: 食料品輸入自由化	1962/IV=1, 63/I=2, 63/II=3, 63/III=4, 63/IV=5, 64/I以降=6	
× DUMMC78	MC78/: 日航ジェット機輸入	1964/IV=1	
× DUMES1	ES1	{ 1961/III～63/I=1, 66/III=1.5, 67/IV～68/II=1, 68/III=1.5, 68/IV～69/IV=1	
× DUMES2	ES2	{ 1961/III～61/IV=1, 64/III～65/I=1, 66/II～67/III=1, 69/I=-1	
× DUMMS1	MS1	{ 1962/I=-1, 62/III～63/I=-1, 63/IV=1.5, 64/I～64/II=1, 64/III =0.5, 64/IV～65/I=1, 65/III=1, 66/IV～67/III=-1, 67/IV=-1	
× DUMMS2	MS2	{ 1962/I～62/II=1, 65/IV～66/I=1, 66/II=-1, 67/I～67/IV=-1, 68/II～69/IV=1	
(季節要素)			
× SFEB	EBの季節要素		
× SFMB	MB "		
VII その他			
× TRD	トレンド	1955/II=1	
× Q1	季節変動調整ダミー	I 期 = 1	
× Q2	"	II 期 = 1	
× Q3	"	III 期 = 1	
× QQ1	"		(Q1+Q2+Q3-1) + Q1
× QQ2	"		(Q1+Q2+Q3-1) + Q2
× QQ3	"		(Q1+Q2+Q3-1) + Q3

22

(注1) ×: 外生変数

( ): 他ブロックの変数

(注2) SA: 季節調整済み

AR: 年率

(注3) (NI): 経済企画庁「国民所得統計」

(FT): 大蔵省「外国貿易概況」

(BP): 本行「国際収支統計」

(統): 本行「経済統計月報」